

# 2015年度決算説明会

2016年5月23日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部：8331)

## 業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
2017年3月期 業績計画	10
中計計数項目進捗一覧	11

## 営業戦略

環境認識	13
法人取引	14
店舗戦略	15
グループ会社	16
住宅ローン	17
無担保ローン	18
信託・相続関連業務	19
グループ預かり資産	20
国際業務	21
フィンテック	22

## 提携戦略

提携戦略	24
TSUBASAアライアンス	25
千葉・武蔵野アライアンス	26

## ガバナンス・資本政策

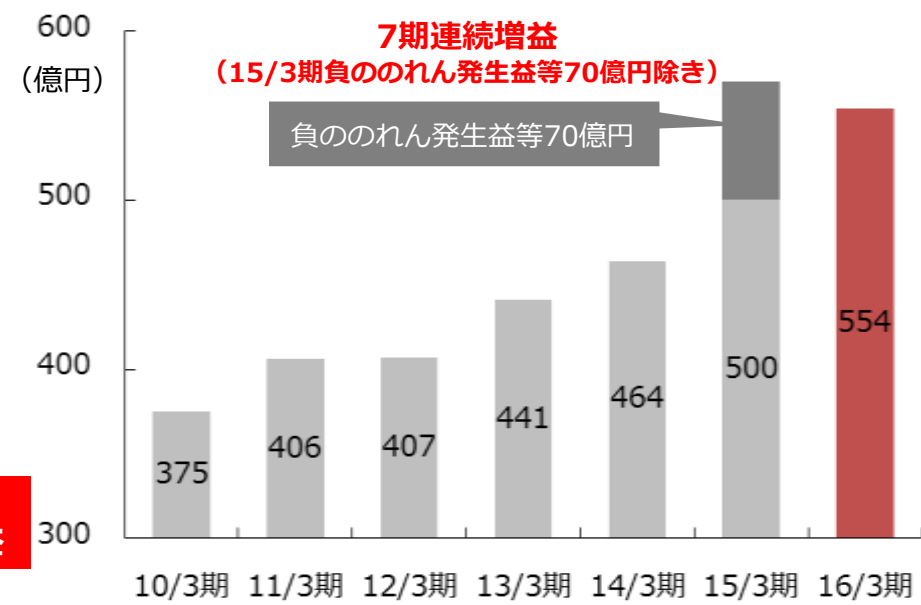
ガバナンス	28
自己資本	29
株主還元	30

業績の概要

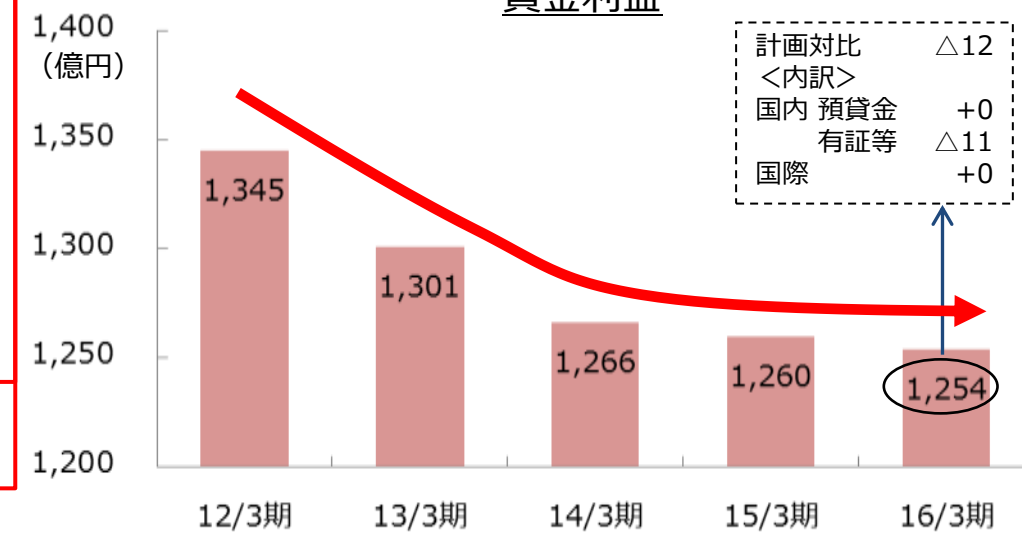
連結		15/3期	16/3期	前期比	計画比
(億円)					
連結経常利益		842	855	13	10
親会社株主に帰属する当期純利益		570	※ 554	△ 15	14
※15/3期負ののれん発生益等除きで過去最高益					
単体		15/3期	16/3期	前期比	計画比
(億円)					
業務粗利益		1,517	1,500	△ 17	△ 19
資金利益		1,260	1,254	△ 5	△ 12
役員取引等利益		192	190	△ 1	△ 5
特定取引利益		26	32	6	7
その他業務利益		38	22	△ 15	△ 9
うち債券関係損益		20	22	1	7
経費 (△)		826	820	△ 5	0
実質業務純益		691	679	△ 11	△ 20
コア業務純益		670	657	△ 13	△ 27
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-	-
業務純益		691	679	△ 11	△ 20
臨時損益		50	117	66	47
うち不良債権処理額 (△)		△ 3	△ 23	△ 19	△ 23
うち株式等関係損益		12	27	15	0
経常利益		741	796	54	26
特別損益		△ 11	△ 6	5	4
当期純利益		458	525	67	25
与信関係費用 (△)		△ 3	△ 23	△ 19	△ 23

過去最高益

親会社株主に帰属する当期純利益



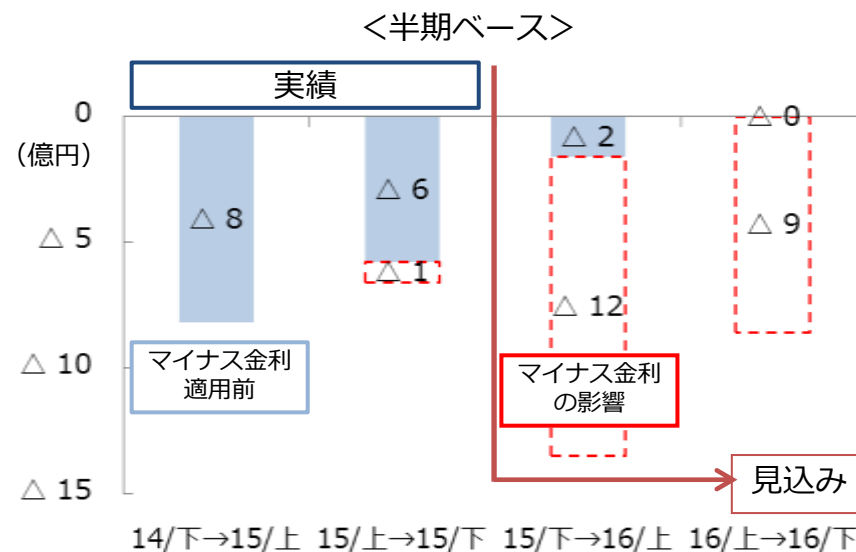
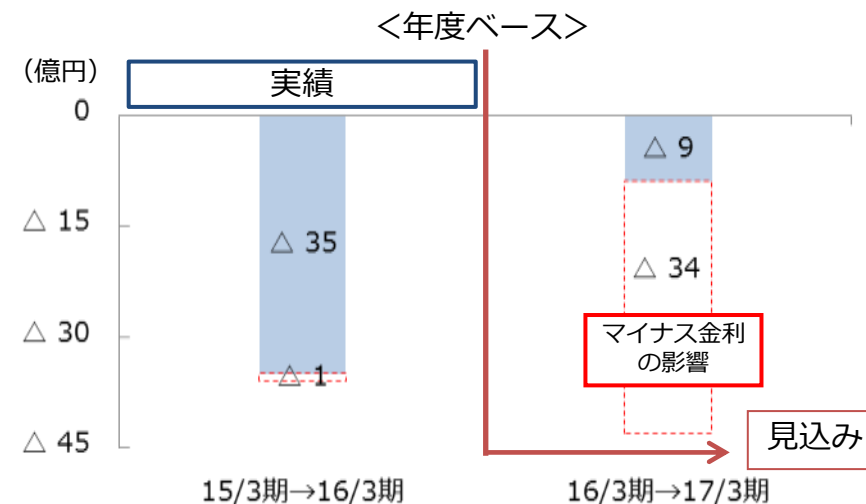
資金利益



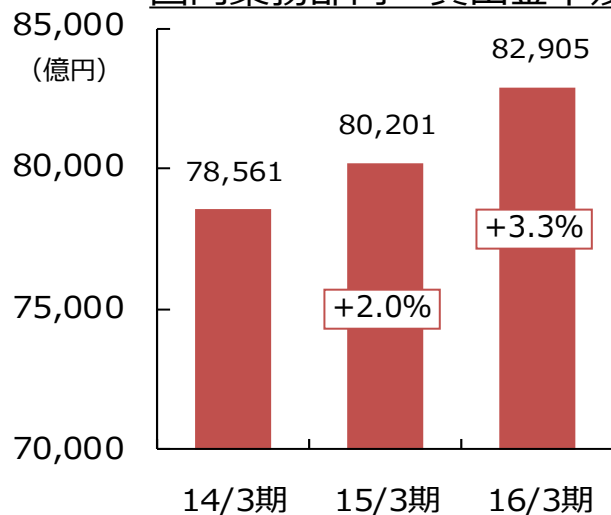
資金利益はマイナス金利の影響により微減も貸出は順調に推移

(億円)	15/3期	前期比	16/3期	前期比
資金利益	1,260	△ 6	1,254	△ 5
国内業務部門	1,200	△ 20	1,194	△ 5
うち預貸金	1,050	△ 45	1,015	△ 35
貸出金利息	1,088	△ 48	1,051	△ 37
預金利息	38	△ 2	35	△ 2
うち有証利息配当金	157	20	184	27
債券	65	△ 9	55	△ 9
株式	52	9	64	12
投信	39	20	63	24
国際業務部門	59	14	59	0

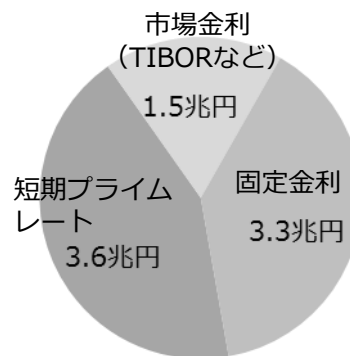
国内円貨貸出金利息の前期比比較（マイナス金利の影響）



国内業務部門 貸出金平残



国内円貨貸出金の内訳 (16/3末)



※行内管理ベース

※行内管理ベース

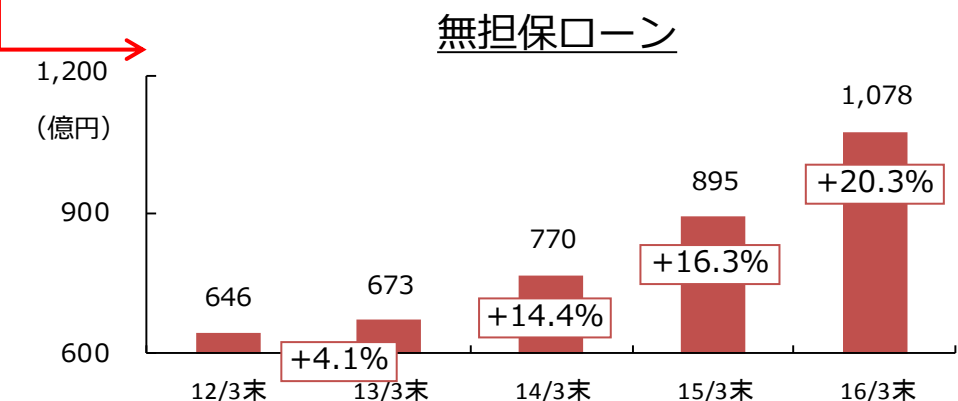
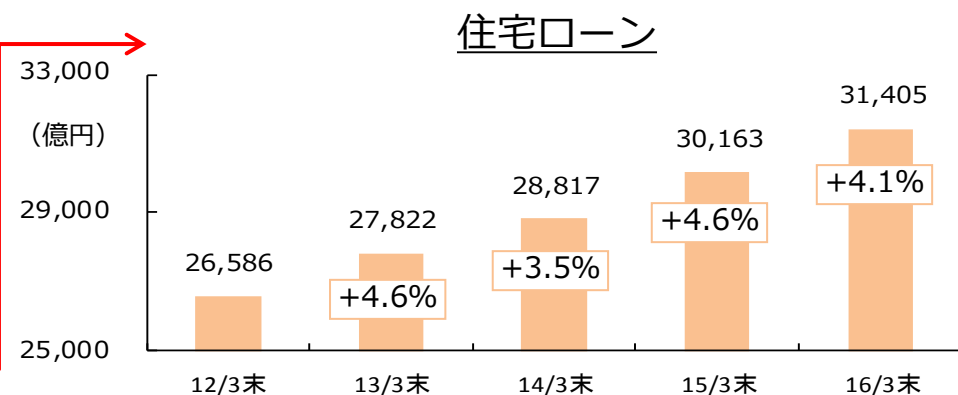
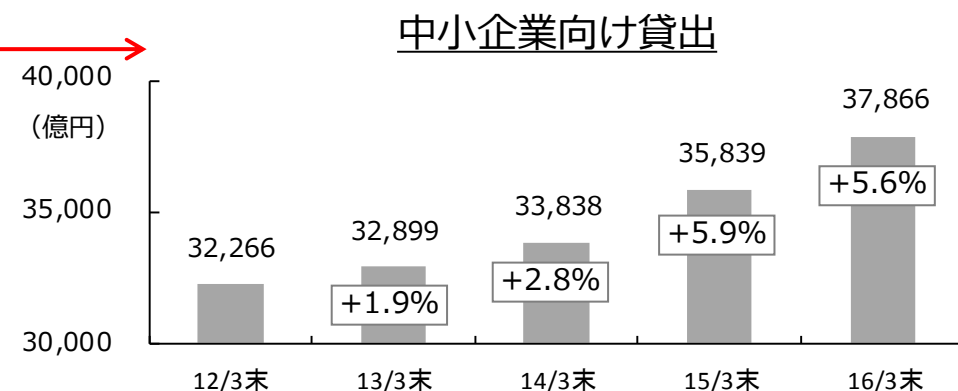
## 県内・県外共に中小企業向け貸出は好調、無担保ローンも大幅伸長

(億円)	15/3末	16/3末	前期末比	増減率
<b>預金</b>	107,333	111,402	4,068	3.7%
国内預金	104,071	106,890	2,819	2.7%
うち個人預金	79,198	80,719	1,521	1.9%

(億円)	15/3末	16/3末	前期末比	増減率
<b>貸出金</b>	84,611	87,974	3,362	3.9%
国内貸出金	82,993	86,288	3,294	3.9%
除く公共	80,551	83,992	3,441	4.2%
事業者向け	49,319	51,358	2,038	4.1%
大・中堅企業	13,480	13,492	11	0.0%
<b>中小企業</b>	<b>35,839</b>	<b>37,866</b>	<b>2,026</b>	<b>5.6%</b>
消費者ローン	31,231	32,634	1,402	4.4%
<b>うち住宅ローン</b>	<b>30,163</b>	<b>31,405</b>	<b>1,241</b>	<b>4.1%</b>
<b>うち無担保ローン</b>	<b>895</b>	<b>1,078</b>	<b>183</b>	<b>20.3%</b>
公共	2,442	2,295	△ 147	△ 6.0%

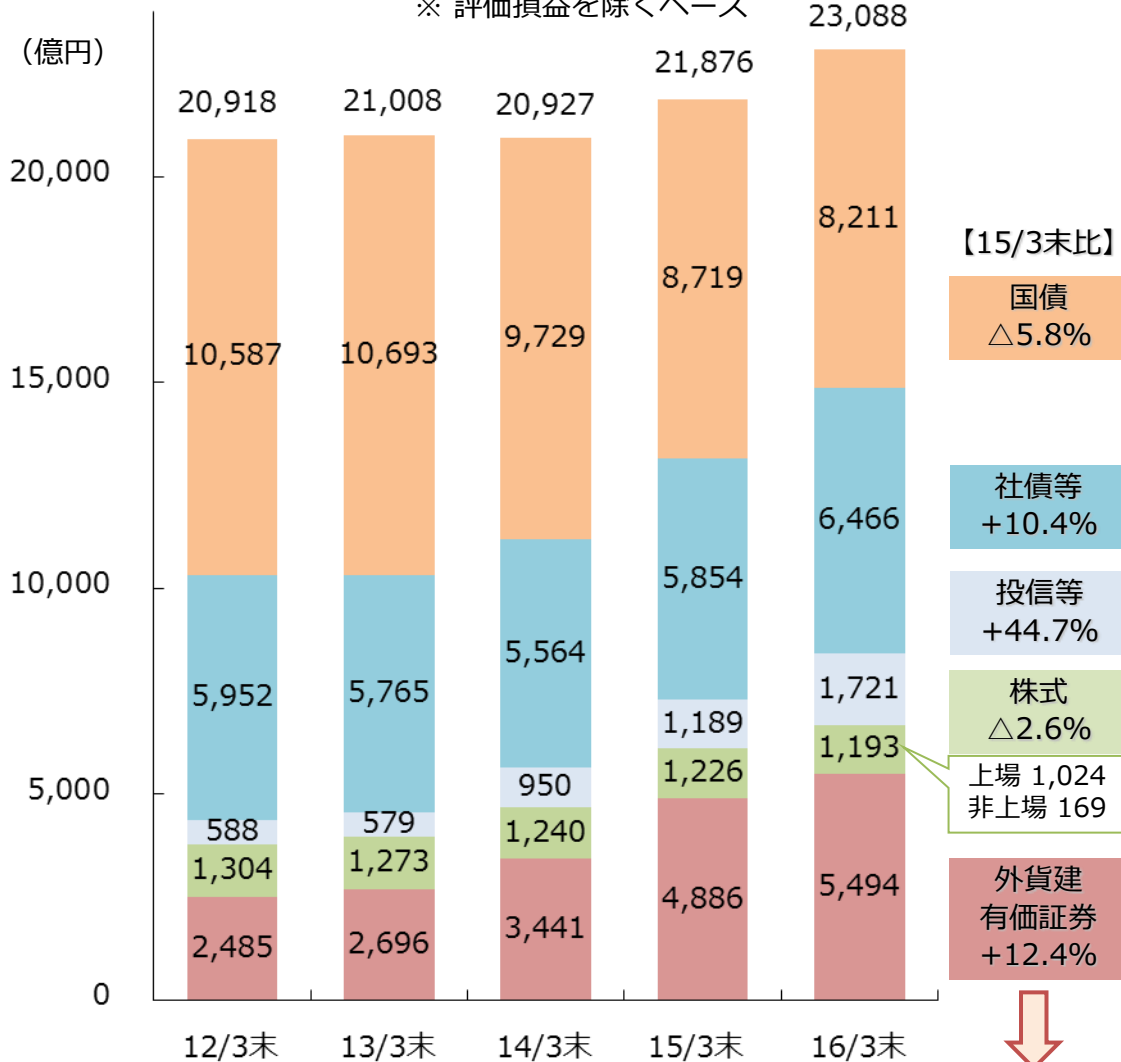
国内貸出金	82,993	86,288	3,294	3.9%
千葉県内店	60,678	62,808	2,130	3.5%
千葉県外店	22,315	23,479	1,163	5.2%
特別店(※)	13,410	13,348	△ 61	△ 0.4%
千葉県外リテール店舗	8,905	10,130	1,225	13.7%

(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店



## 金利リスクを抑制しリスクコントロールすると共に、運用の多様化も実施

有価証券未残※  
※ 評価損益を除くベース

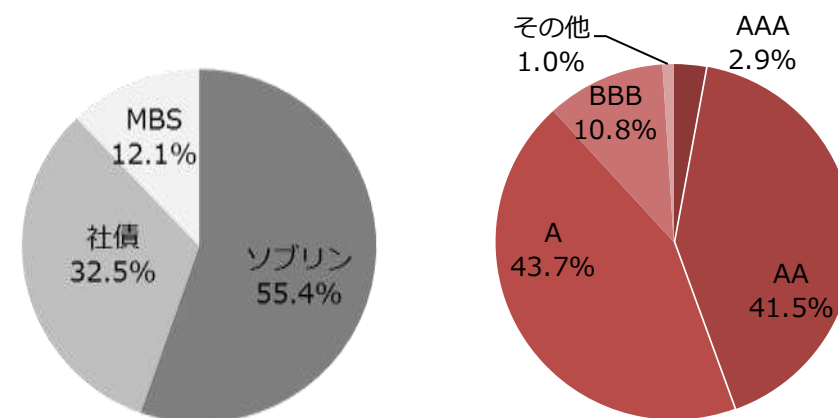


円債の利回りが低下する中、  
外債・株式関連投資他への分散運用を継続

円貨債券平均残存期間

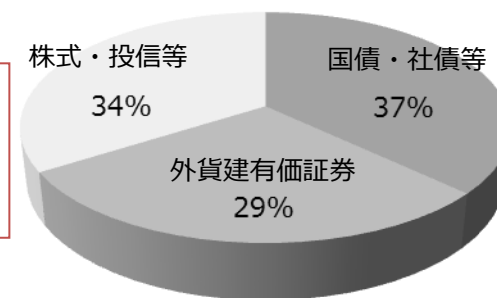
	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末
固定利付債のみ	3.7年	3.6年	3.1年	3.4年	3.7年
全体	3.4年	3.3年	2.9年	3.2年	3.5年

外債の種類・格付別構成比 (16/3末)



資産別リスク量構成比 (16/3末)

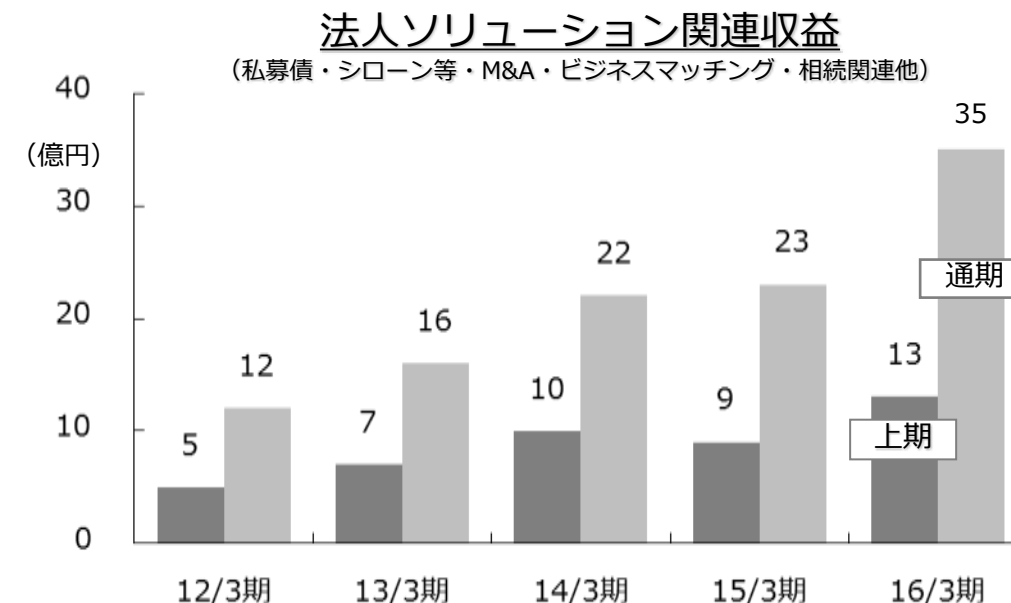
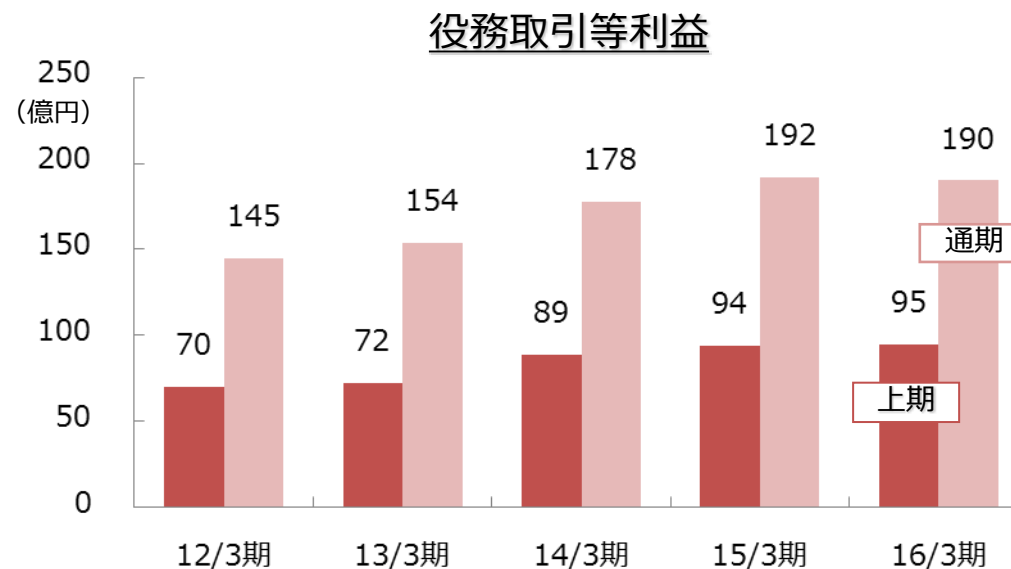
潜在的リスク量が  
ほぼ等価となるような  
リスクパリティ型ポート  
フォリオを維持する





## 法人ソリューション関連取引収益が増加するなか役務取引等利益は順調に推移

(億円)	15/3期	16/3期	前期比
役務取引等利益	192	190	△ 1
役務取引等収益	381	390	9
役務取引等費用	△ 189	△ 200	△ 11
＜主な内訳＞			
うち投信・年金保険	124	119	△ 4
うち投信手数料	78	59	△ 18
うち年金保険手数料	46	59	13
うち保障性保険手数料	8	10	2
うち金融商品仲介手数料	4	4	△ 0
うち法人ソリューション関連	23	35	12
うち私募債	2	4	2
うちシローン等	14	21	6
うちビジネスマッチング手数料	3	5	2
うち為替関連	117	118	0
うちローン支払保険料・保証料	△ 120	△ 129	△ 9
(参考) その他臨時損益			
うち団信配当金	30	33	2

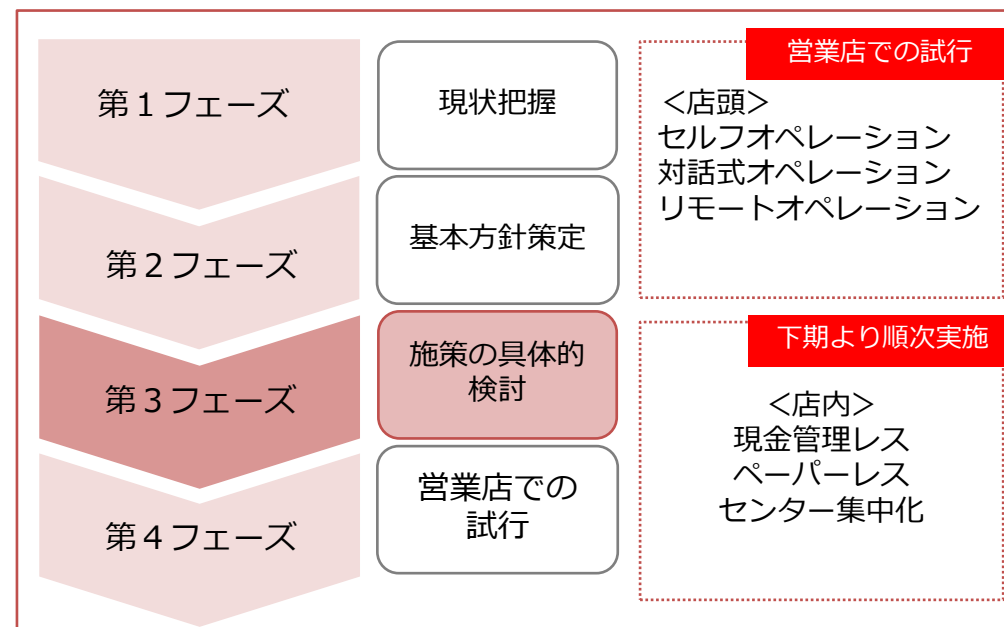




一層の業務効率化を推進、経費抑制を図る

(億円)	15/3期	16/3期	前期比	17/3期	前期比
				(計画)	
経費	826	820	△ 5	835	14
人件費	416	417	1	421	3
物件費	363	349	△ 13	354	4
税金	46	53	7	59	6

次世代営業店モデルの構築



経費の主な増減要因

(億円)	16/3期 (実績)	17/3期 (計画)
人件費	+ 1 定例給与等 (+2) 退職給付費用 (△1)	+ 3 営業人員増強 (+1) 定例給与等 (+0)
物件費	△ 13 預金保険料 (△25) システム共同化 (+5) 動産償却 (+2) 手形事務共同化 (+1) 新規施策投資 (+1)	+ 4 システム共同化(+8) 預金保険料 (+1) 動産償却 (△4)
税金	+ 7 外形標準課税 (+4) 消費税 (+2)	+ 6 外形標準課税(+8) 消費税 (△2)

- ・業務の抜本的見直しによる営業店事務コストの削減
- ・ロビーを中心とする店頭でのセールス強化（営業人員捻出）
- ・実施ノウハウ・施策の定型化

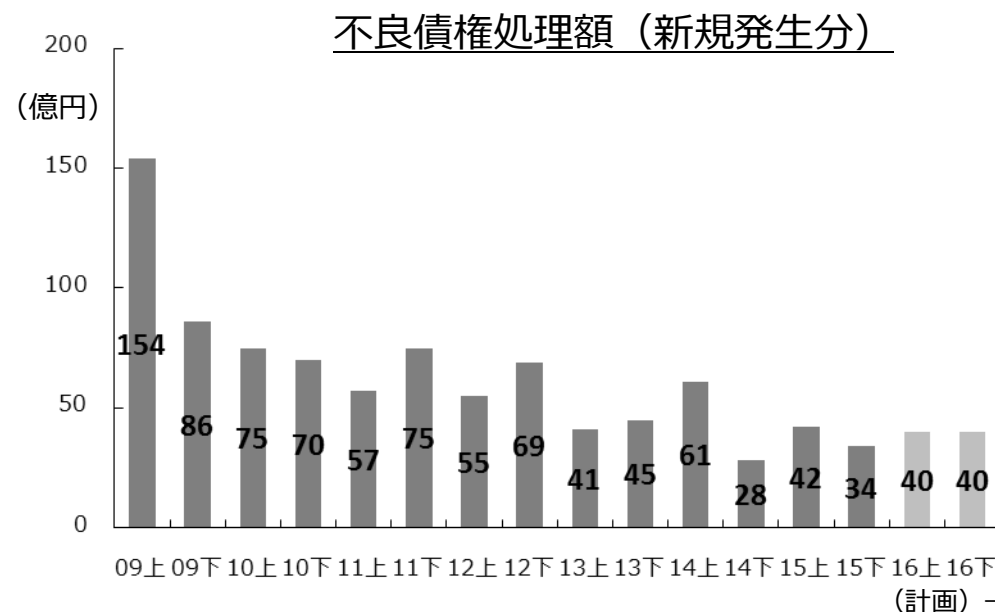
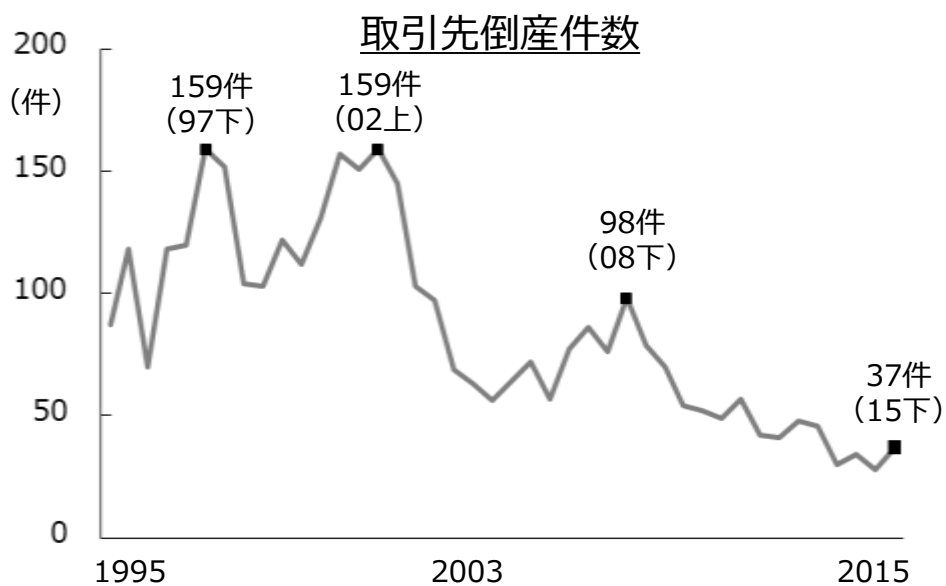
⇒営業店の事務量36%の削減  
(人員換算で約500名程度の再配置) を目指す

与信関係費用は、当面低水準での推移を見込む

(億円)	15/3期	16/3期	15/3期比	17/3期 (見込み)	前期比
	与信関係費用	△ 3	△ 23	△ 19	10
一般貸倒引当金純繰入額	△ 14	△ 43	△ 29	△ 21	22
不良債権処理額	10	20	9	31	11
貸出金償却等	48	46	△ 1	53	6
うち新規発生	90	77	△ 12	80	2
うち担保下落等	8	4	△ 3	6	1
うち回収等	△ 47	△ 30	17	△ 33	△ 2
償却債権取立益	△ 38	△ 26	11	△ 22	4
与信費用比率	△0bp	△2bp		1bp	

(注)

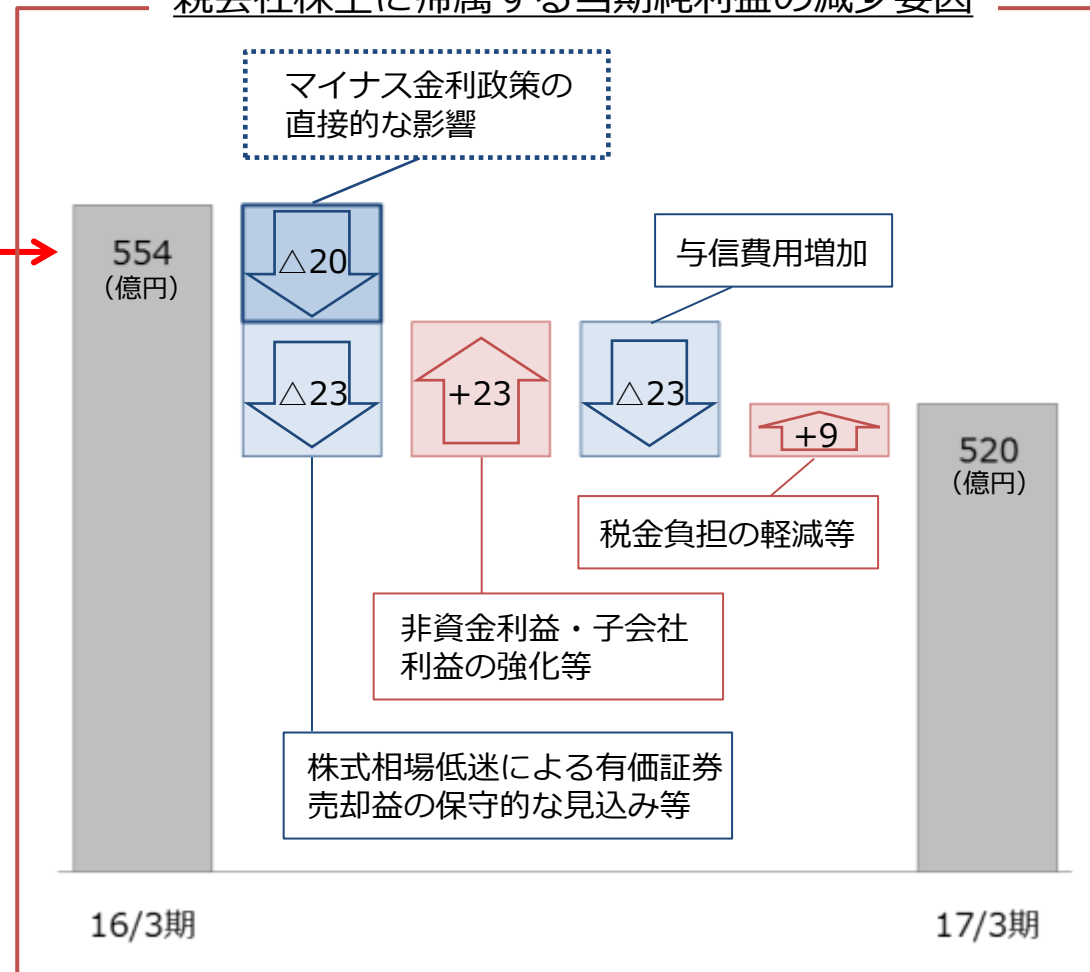
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。



単体	(億円)	16/3期	17/3期	前期比
			(計画)	
業務粗利益		1,500	1,500	0
資金利益		1,254	1,207	△ 47
役務取引等利益		190	215	24
特定取引利益		32	33	0
その他業務利益		22	45	22
うち債券関係損益		22	27	4
経費 (△)		820	835	14
実質業務純益		679	665	△ 14
コア業務純益		657	638	△ 19
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-
業務純益		679	665	△ 14
臨時損益		117	30	△ 87
うち不良債権処理額 (△)		△ 23	10	33
うち株式等関係損益		27	10	△ 17
経常利益		796	695	△ 101
特別損益		△ 6	△ 10	△ 3
当期純利益		525	485	△ 40
与信関係費用 (△)		△ 23	10	33

連結	(億円)	16/3期	17/3期	前期比
			(計画)	
連結経常利益		855	765	△ 90
連単差		58	70	11
親会社株主に帰属する当期純利益		554	520	△ 34
連単差		29	35	5

親会社株主に帰属する当期純利益の減少要因



国内預金および貸出金残高

(億円)	15/3末	16/3末	前期末比	増減率
国内預金	104,071	106,890	2,819	2.7%
国内貸出金	82,993	86,288	3,294	3.9%

昨年11月に計数を見直した項目

前中計最終年度

本中計年度

2020年に目指す姿

(単位：億円)

目標とする指標	2014/3	2015/3	2016/3	本中計最終年度		2020/3		
				進捗率 (巡航)	2017/3		3年間増減	【計画】
貸出金残高	80,830	84,611	87,974	77.9% (66.6%)	90,000	+9,170	100,000	+10,000
中小企業向け貸出金残高	33,838	35,839	37,866	96.7% (66.6%)	36,000 → 38,000	+4,162	39,000 → 42,000	+4,000
融資新規獲得件数	4,150件	4,533件	4,731件	107.5% (100.0%)	4,400件	+250	5,000件	+600
住宅ローン残高	28,817	30,163	31,405	81.3% (66.6%)	32,000	+3,183	36,000	+4,000
無担保ローン残高	770	895	1,078	58.2% (66.6%)	1,200 → 1,300	+530	1,500 → 1,700	+400
預金残高	101,218	107,333	111,402	115.9% (66.6%)	110,000	+8,782	120,000	+10,000
グループ預かり資産残高	19,662	20,968	20,130	10.8% (66.6%)	24,000	+4,338	30,000	+6,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	464	570	554	102.6% (100.0%)	500 → 570	+106	600 → 650	+80
役員取引等利益	178	192	190	97.1% (100.0%)	185 → 215	+37	200 → 300	+85
連結ROE (除負ののれん発生益等)	6.27%	7.07% (6.20%)	6.43%	-	6%台	±0%	7%程度 → 7%台	+1%
連結普通株式等Tier I 比率	12.85%	13.17%	12.74%	-	13%台	-	13%台	-

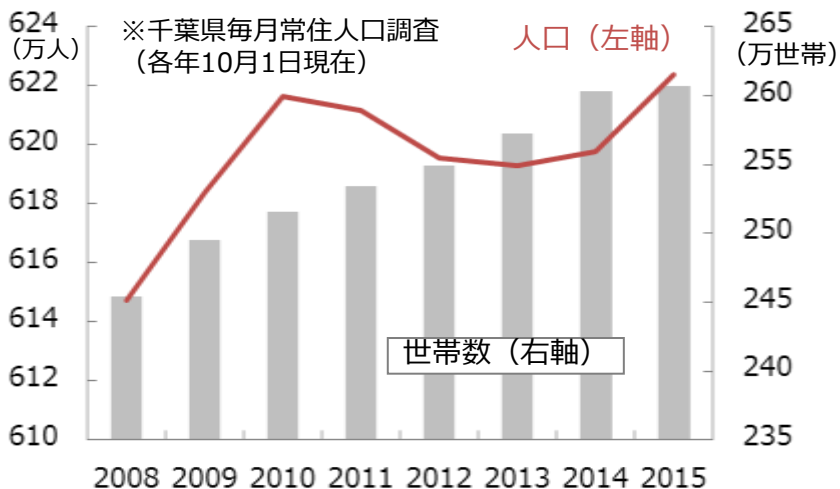
※1:2016/3の進捗率は、2015年11月に公表した上方修正後の中計最終年度目標をベースに記載

※2:2017/3の親会社株主に帰属する当期純利益の開示計数:520億円

(親会社株主に帰属する当期純利益・役員取引等利益・融資新規獲得件数は、2016/3期の期初目標に対する進捗率を記載)

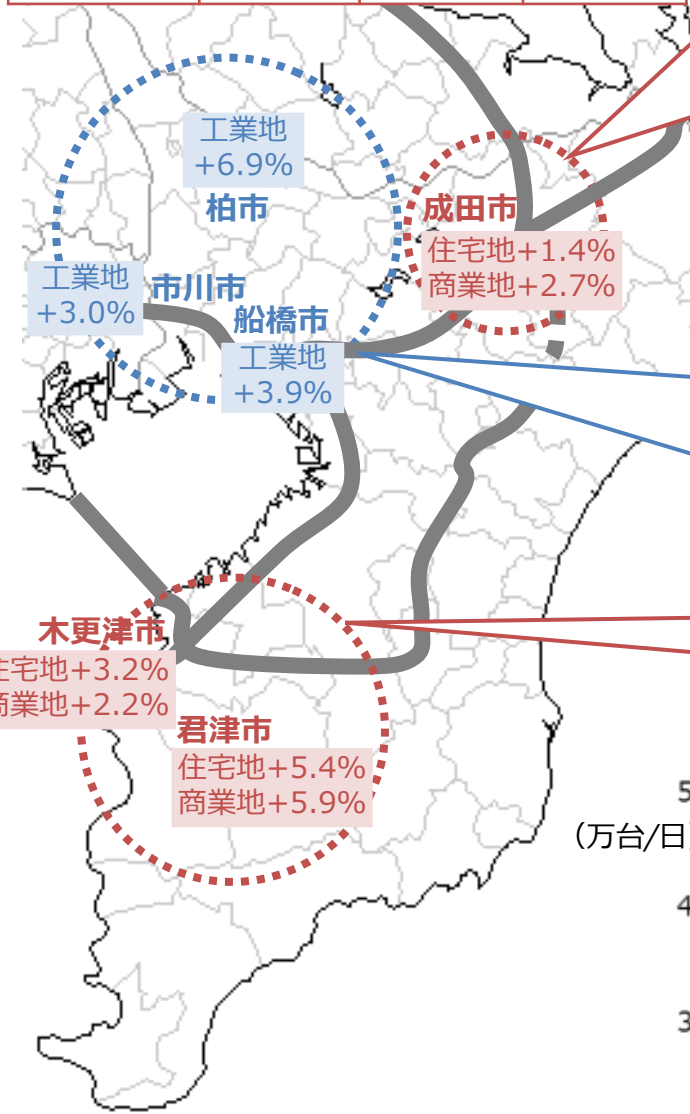
営業戦略

千葉県の人口および世帯の推移



千葉県の公示地価 (用途地域別対前年変動率)

用途地域	住宅地	商業地	工業地
2016年 (2015年)	0.2% (0.1%)	0.9% (0.6%)	1.5% (1.0%)



- 成田市「国際医療学園都市構想」**国家戦略特区指定**
- 2015.6 圏央道と東関道が直結 圏央道 (神崎IC-大栄JCT) 延伸後、東関道 (大栄JCT-成田IC・JCT) の **交通量+26%**

- 即日配送ニーズが高まる中、湾岸部や常磐道柏IC周辺における大型物流施設開発
- 工業地個別地点上昇率：  
**全国1位 (船橋9-5) +13.7%**  
**全国2位 (柏9-3) +11.9%**

- 東京湾アクアライン接岸部における大型商業施設や大規模住宅開発

2015年国勢調査結果

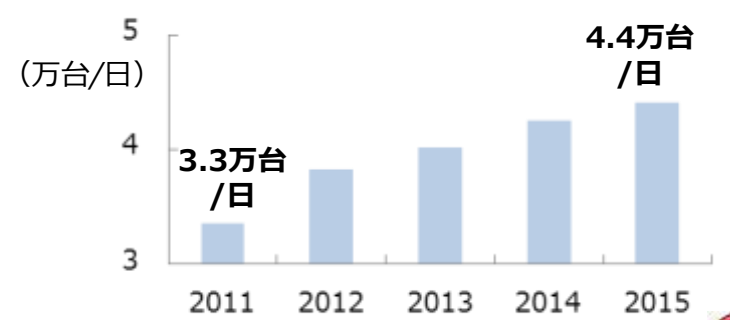
**2010年調査比人口増加 8都県のみ**

- 東京
- 神奈川
- 愛知
- 埼玉
- 千葉
- 福岡
- 沖縄
- 滋賀

人口増加数 上位20市町村 千葉県から 4市ランクイン

14位	船橋市
18位	千葉市
19位	流山市
20位	柏市

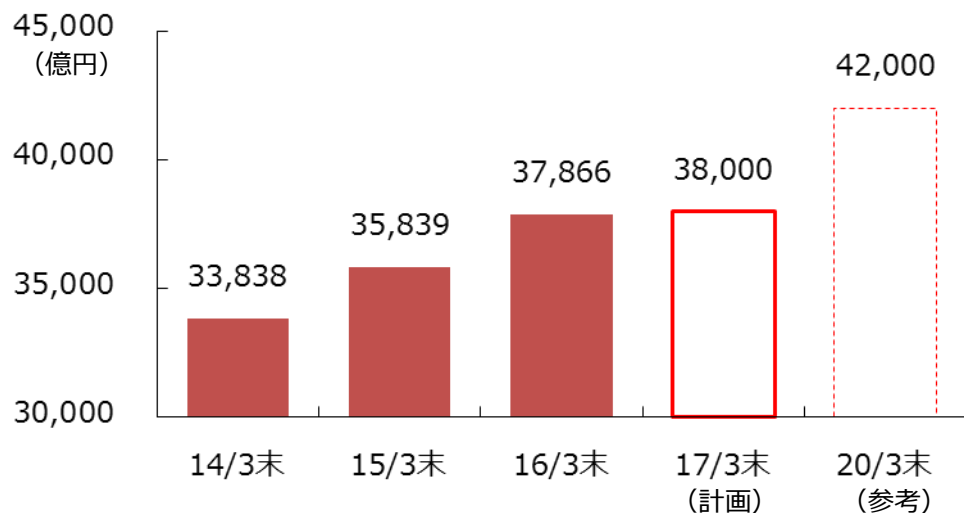
東京湾アクアライン通行台数



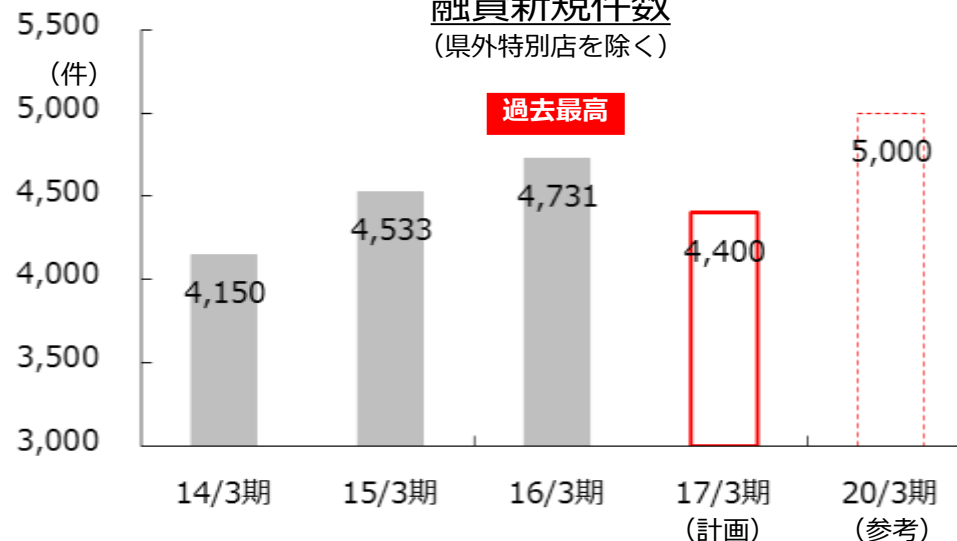


営業エリア全域で資金ニーズに積極的に対応

中小企業向け貸出残高

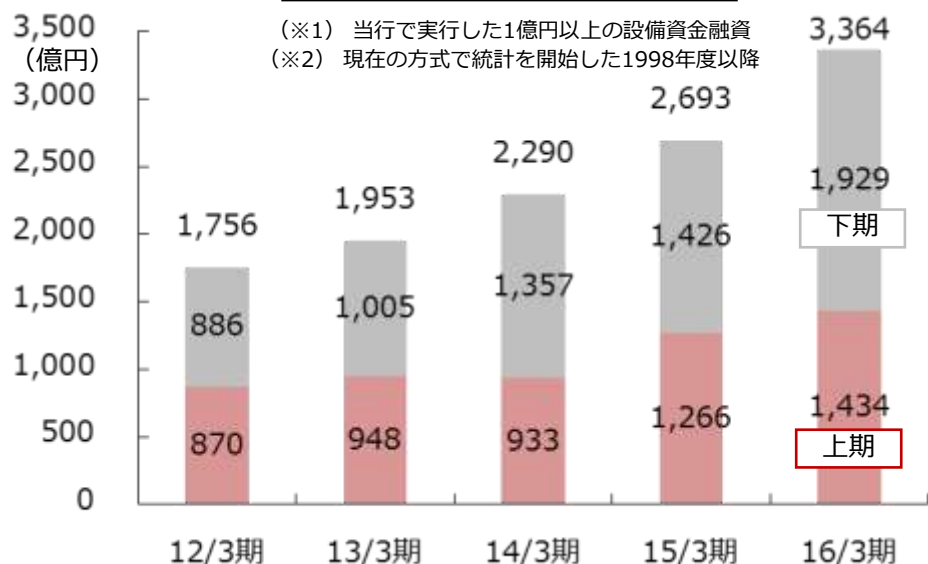


融資新規件数



設備資金融資 (※1) 実行額

過去最高※2



2015年メインバンク調査 (帝国データバンク)

千葉銀行をメインバンクと認識している企業数 20,915社 **地方銀行1位** (調査開始以降7年連続)

広域ちば地域活性化ファンド (2015年度実績：1社)

投資先：(株) R.project  
投資事業：ダンス・音楽合宿所設置  
外国人旅行者向け宿泊施設設置



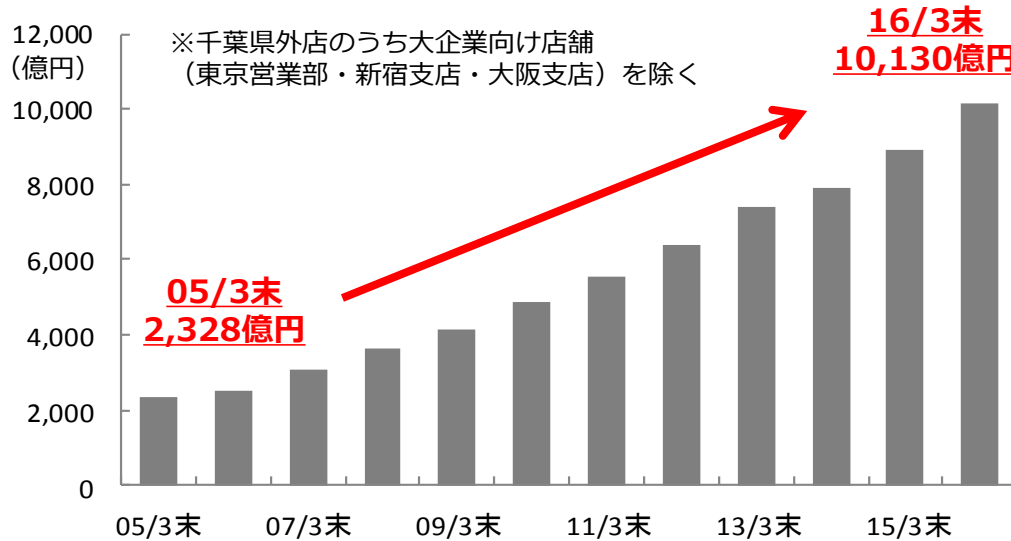
ちばぎん地方創生融資制度 (2015年度実績：2社)

融資先：東総みどり農産(株)、資金使途：農地購入、農業用施設建築  
融資先：(株)幸和義肢研究所、資金使途：障害者向け勤労支援施設建築

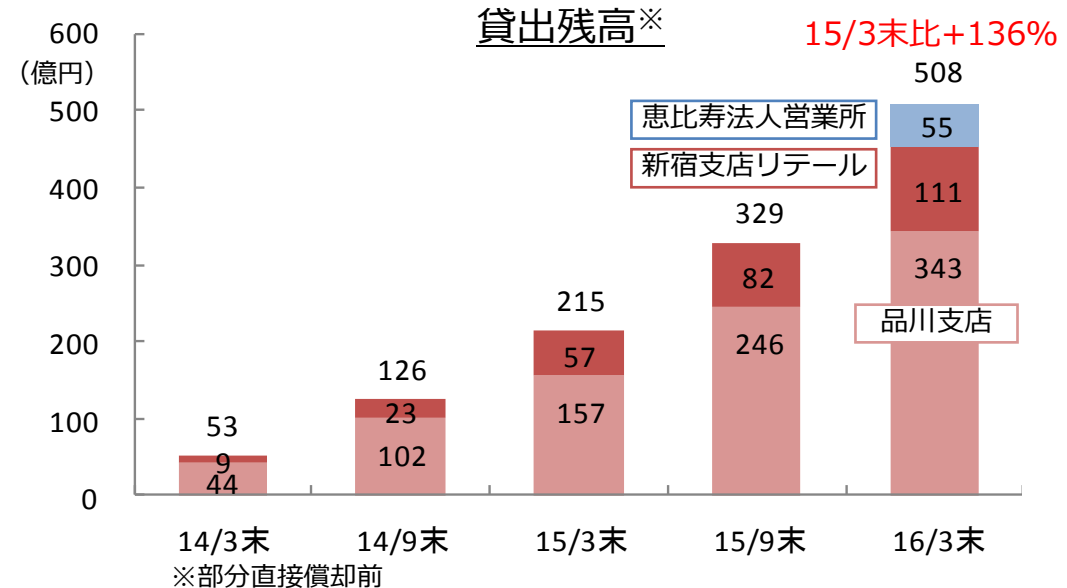


戦略的営業地域への積極的な営業展開により収益を拡大

千葉県外リテール店舗※貸出残高



品川支店・新宿支店リテール・恵比寿法人営業所



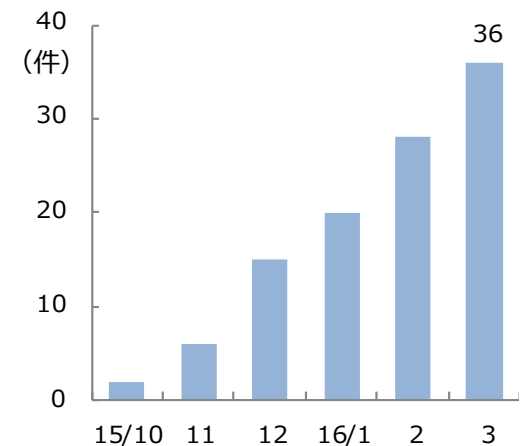
新宿支店  
池袋法人営業所  
(2016.10設置予定)

主要エリア：豊島区・板橋区・練馬区  
ターゲット：法人・個人

東京23区「戦略的営業地域」  
における積極展開

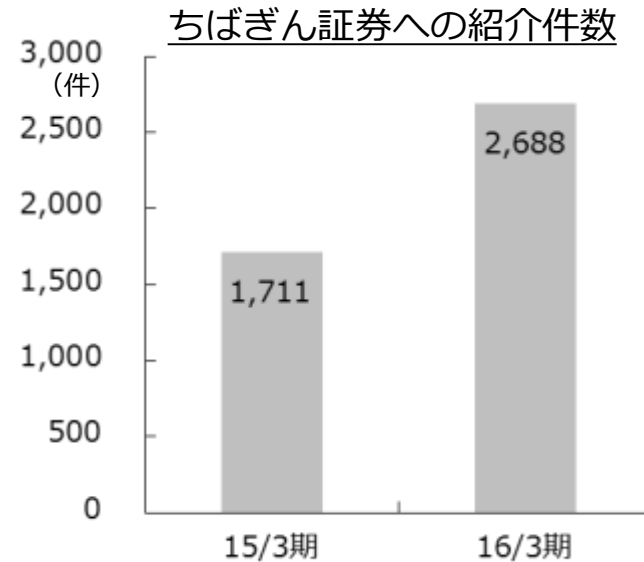
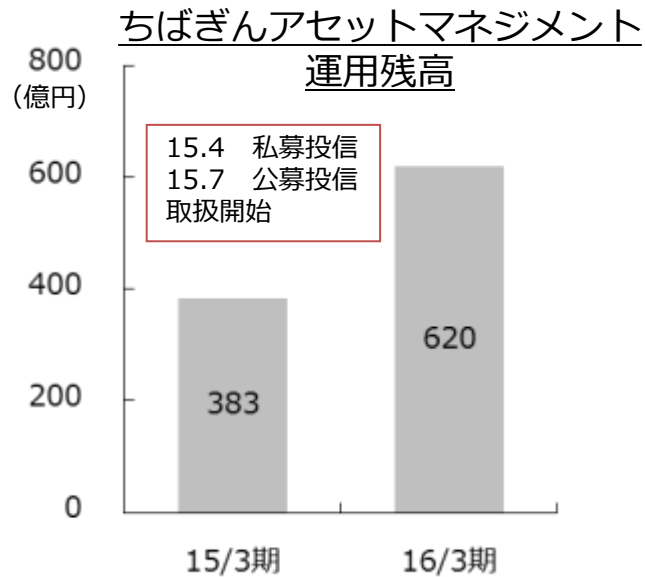
- 2013.10 新宿支店リテール  
営業人員2名配置
- 2014. 4 営業人員2名増員
- 2015.10 恵比寿法人営業所  
開設
- 2013.10 品川法人営業所  
開設
- 2015. 7 支店昇格

恵比寿法人営業所  
新規融資件数 (累計)

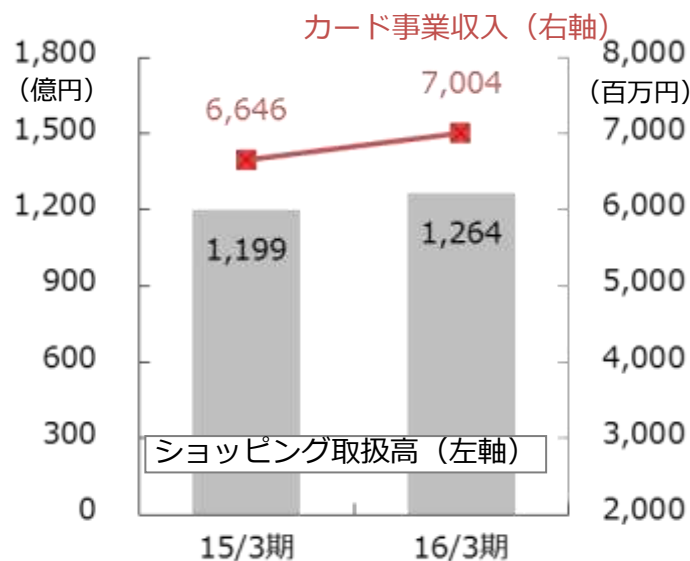


東京23区を  
面でカバー

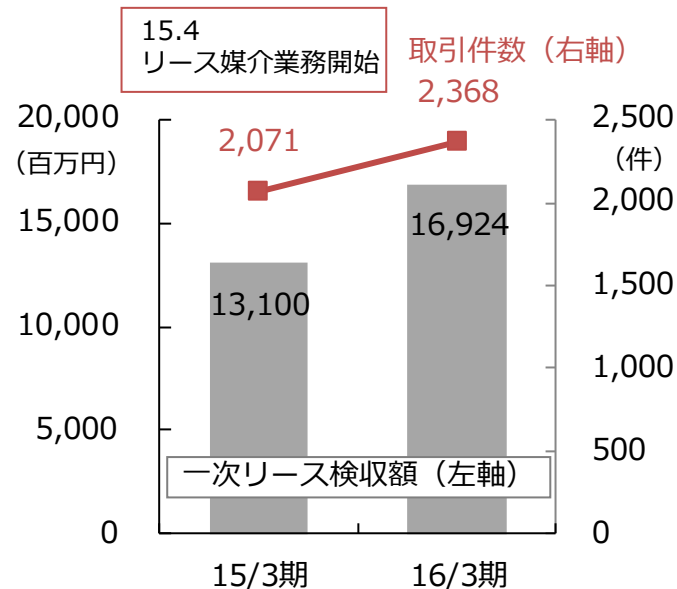
## グループ会社の業容も着実に拡大



### カード事業収入・ショッピング 取扱高 (グループ合計)



### ちばぎんリース取引実績



### ちばぎんグループ会社13社

#### 証券・カード・リース

- ちばぎん証券(株)
- ◆ちばぎんジェーシービーカード(株)
- ◆ちばぎんディーシーカード(株)
- ◆ちばぎんリース(株)

#### 人材派遣・業務受託

- ◆ちばぎんキャリアサービス(株)
- ちばぎんハートフル(株)
- ◆(株)総武

#### 調査・コンサルティング

- ◆(株)ちばぎん総合研究所
- ◆ちばぎんキャピタル(株)
- ちばぎんアセットマネジメント(株)
- ◆ちばぎんコンピューターサービス(株)

#### 信用保証・債権管理

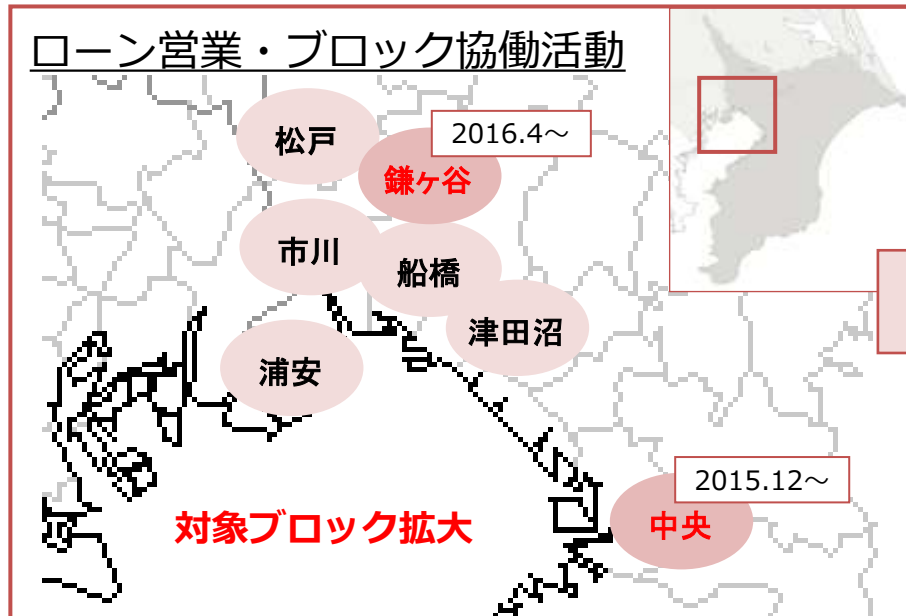
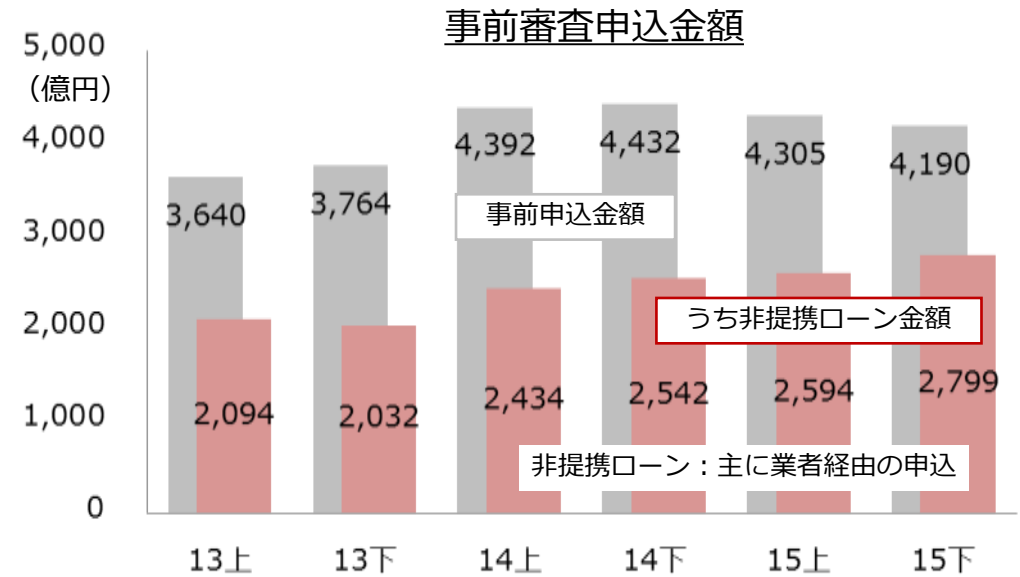
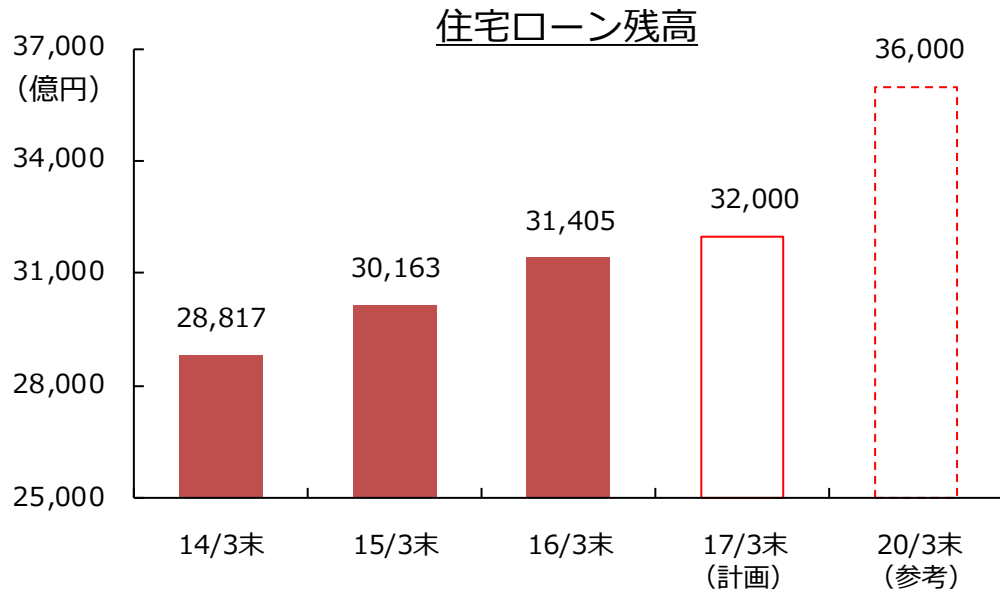
- ちばぎん保証(株)
- ◆ちば債権回収(株)

- ◆9社を  
移転・集約  
(2016.5)

#### ちばぎん幕張ビル

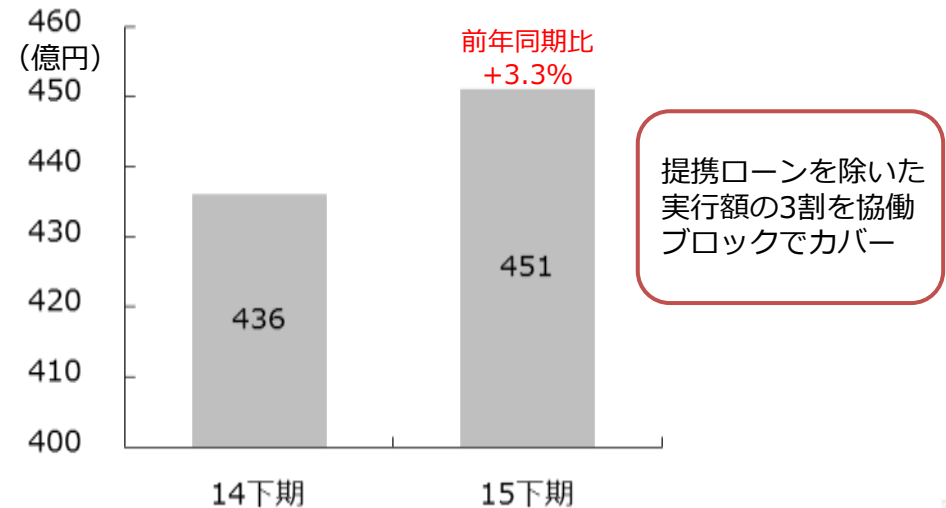


## 営業体制の見直しにより情報収集と案件取込を徹底



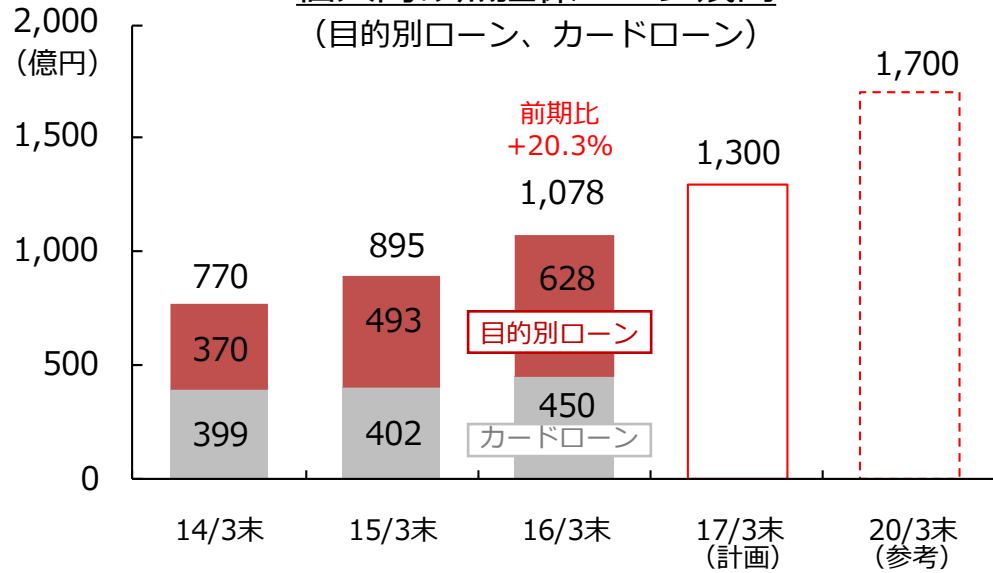
### 協働ブロック実行金額

(浦安・松戸・津田沼・船橋・市川・中央ブロック合計)

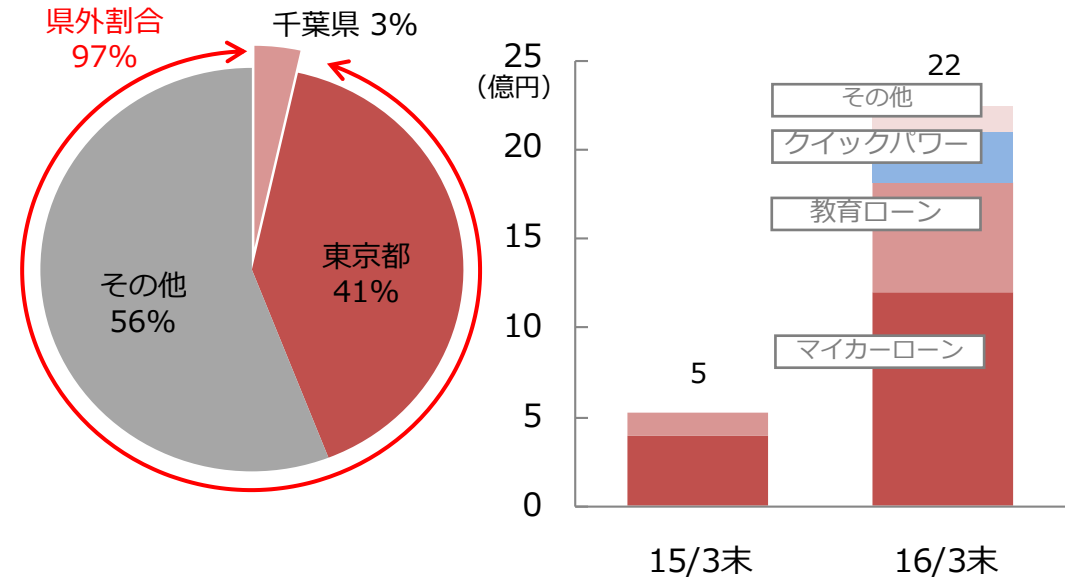


## 非対面チャネルを活用、プロモーション強化により残高増強を図る

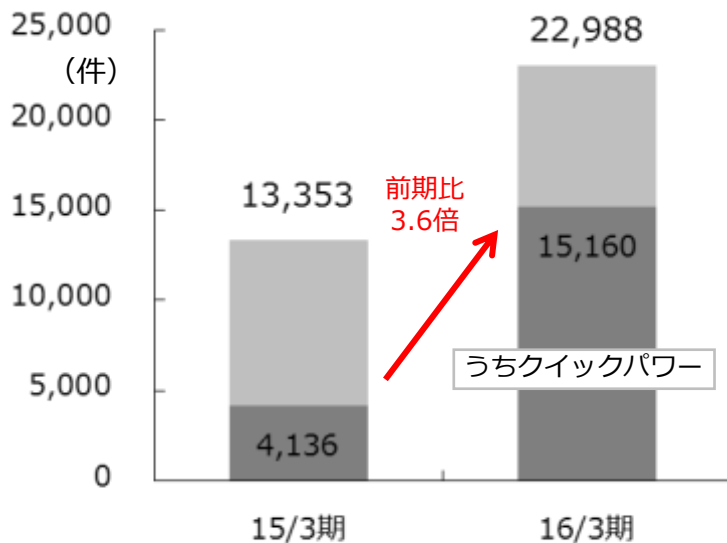
個人向け無担保ローン残高  
 (目的別ローン、カードローン)



インターネット支店のエリア別実行額割合・残高



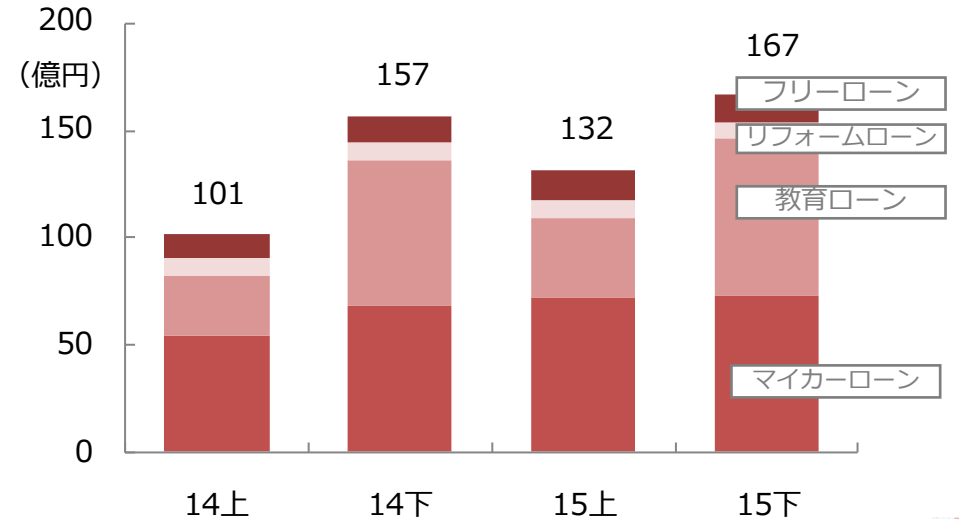
カードローン実行件数



プロモーション強化

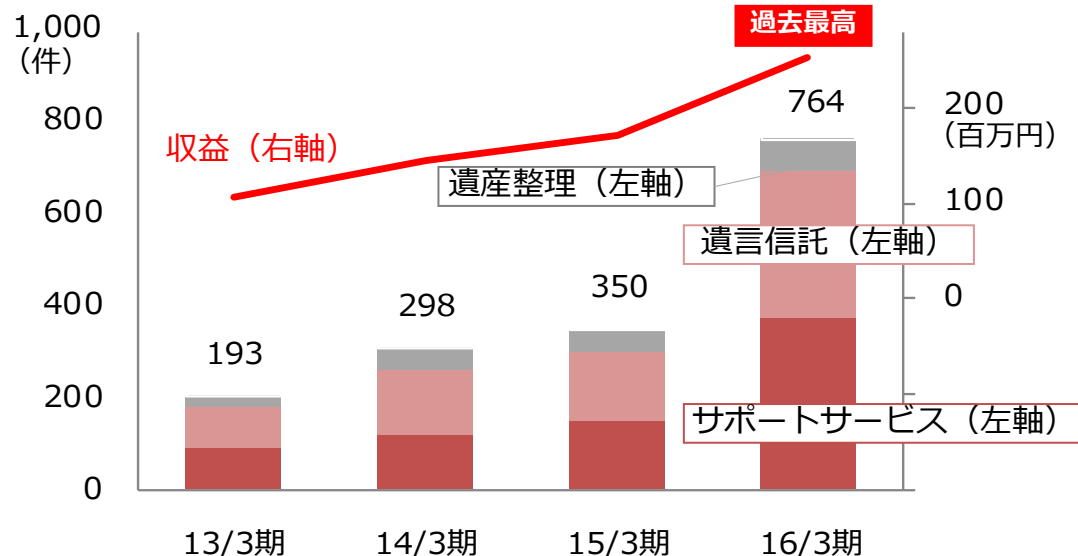


目的別ローン実行額

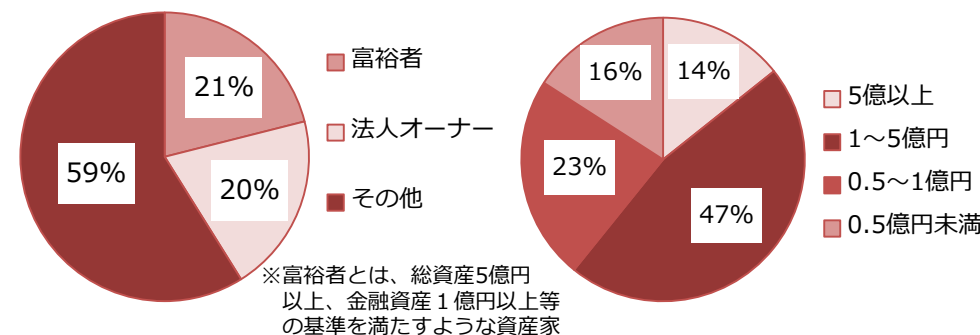


## 信託・相続関連業務の専担部署を設置、推進を強化

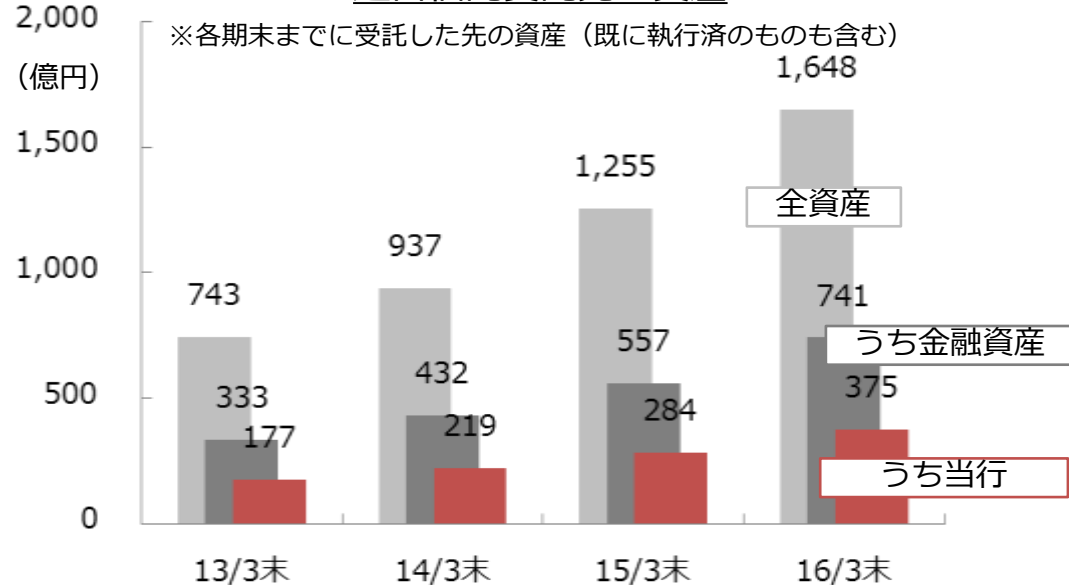
申込件数及び収益の推移



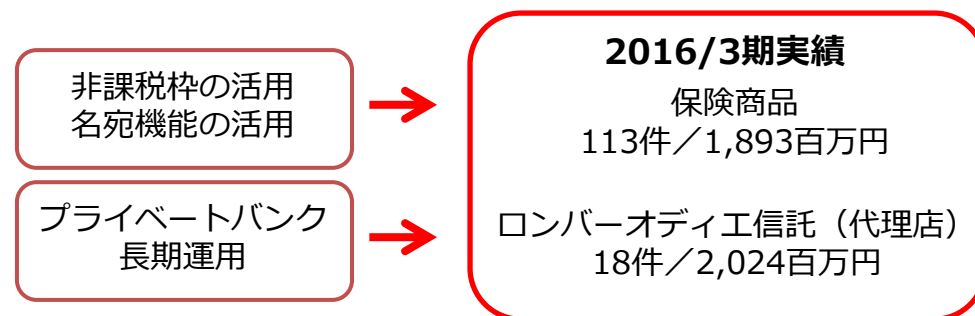
相続関連業務受託先の属性



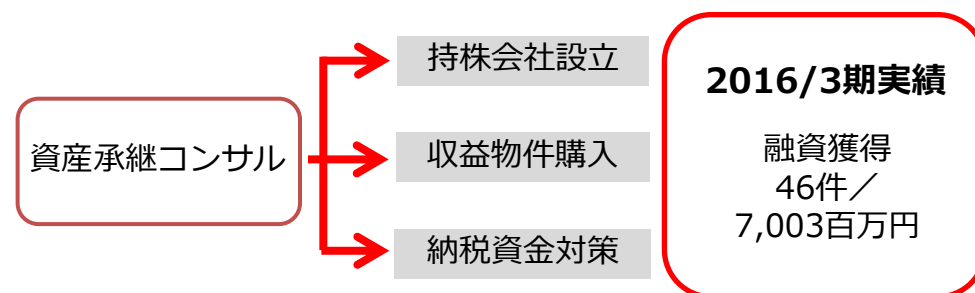
遺言信託受託先の資産



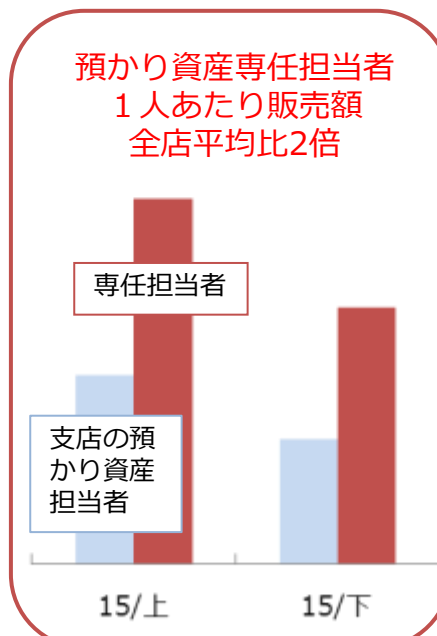
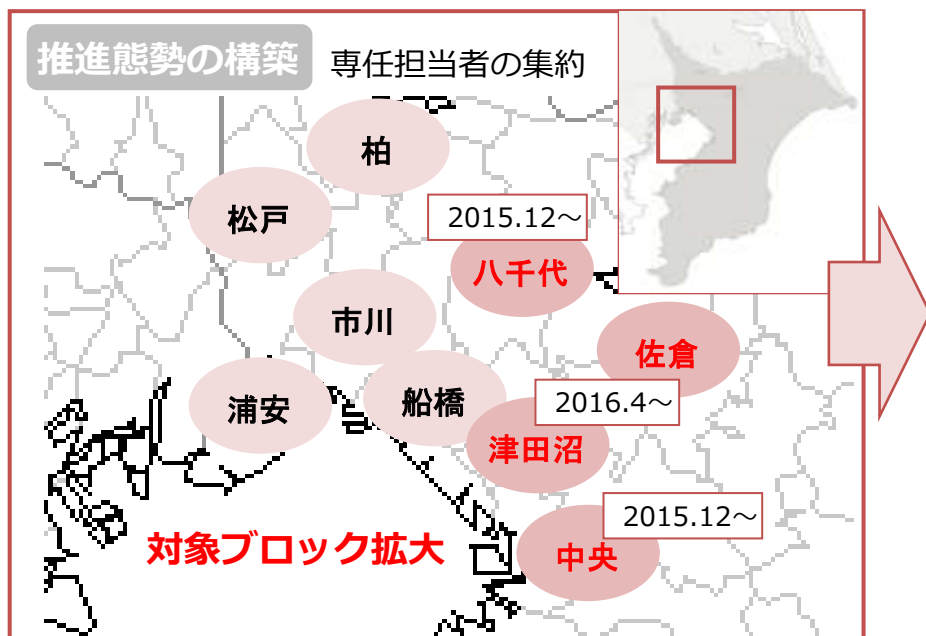
預り資産関係への取引拡大



融資への取引拡大



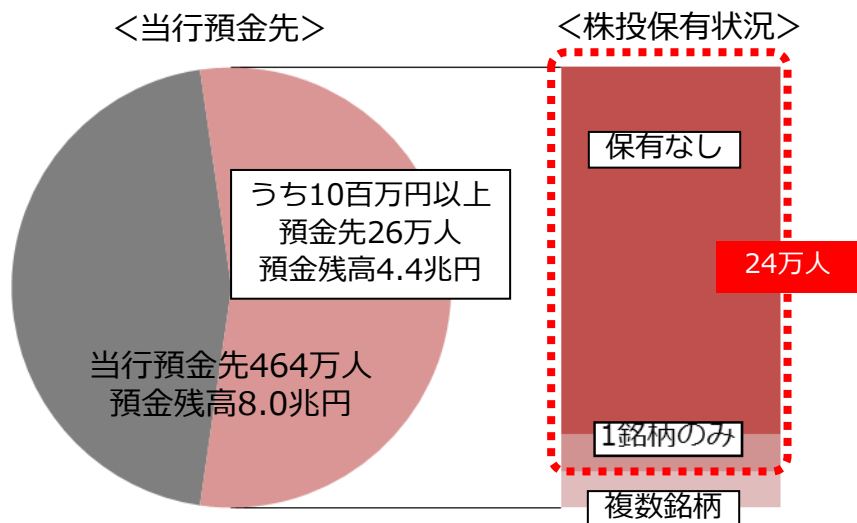
## 顧客の潜在ニーズを掘り起こし、グループ預かり資産残高の増強を図る



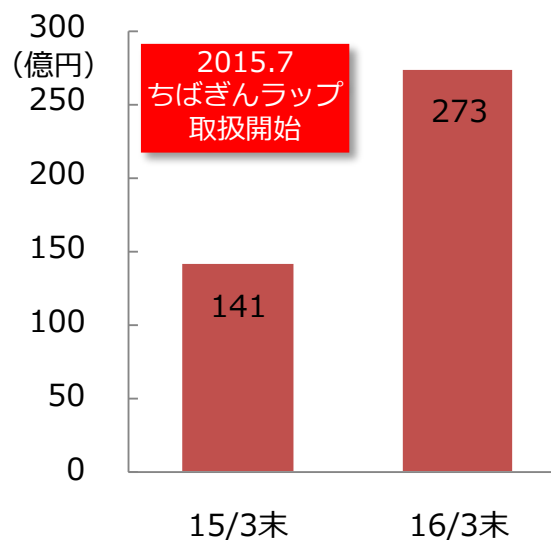
**営業手法の変革**

営業事務の簡素化  
 コンタクトセンターの機能強化  
 保険アウトバウンド業務の開始

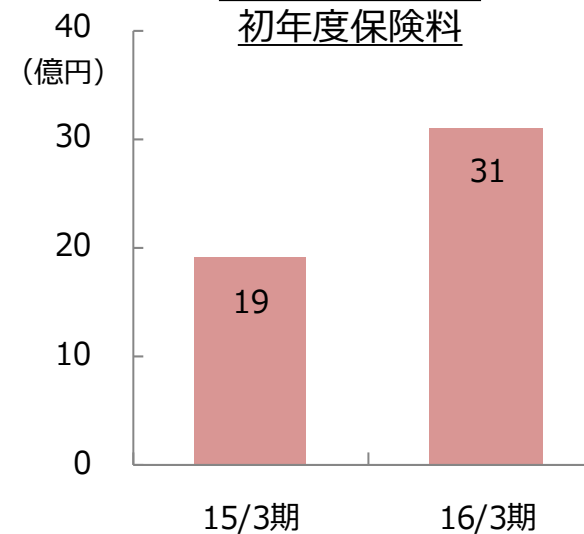
### アプローチ対象先



### コア・ファンド残高



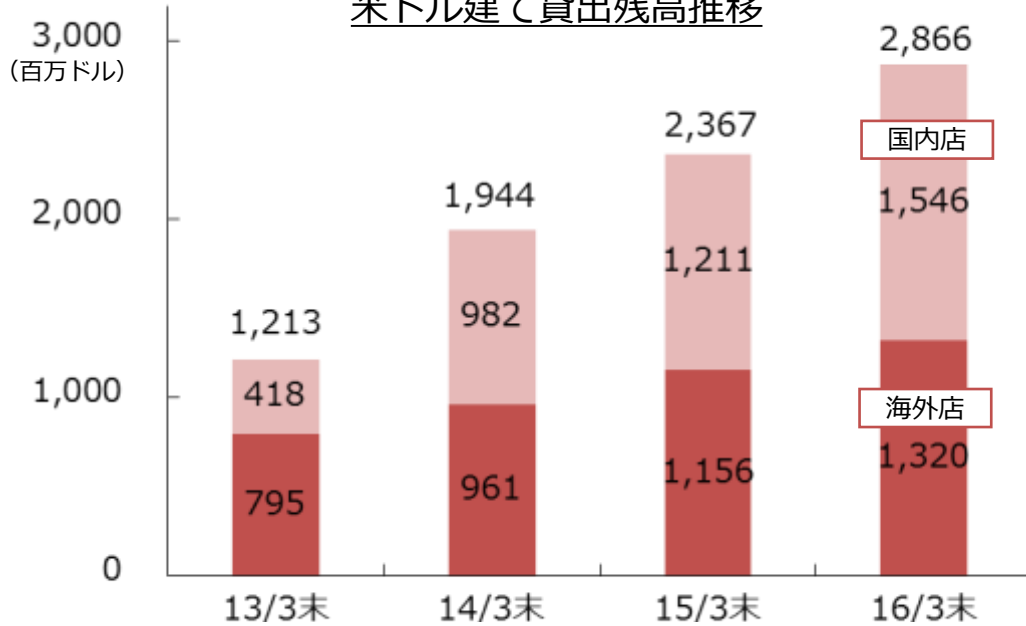
### 平準払生命保険 初年度保険料



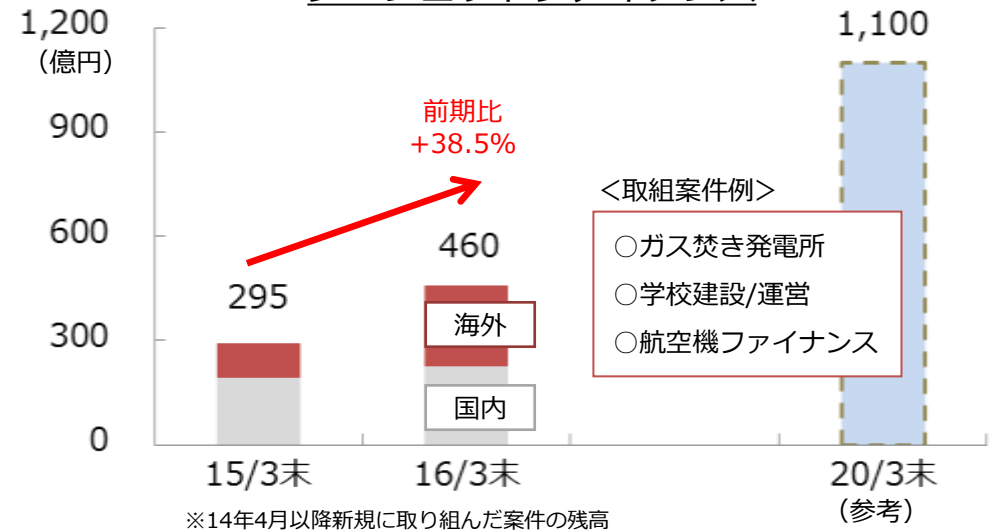


ネットワークの充実、安定調達を意識しながら外貨建貸出を拡大

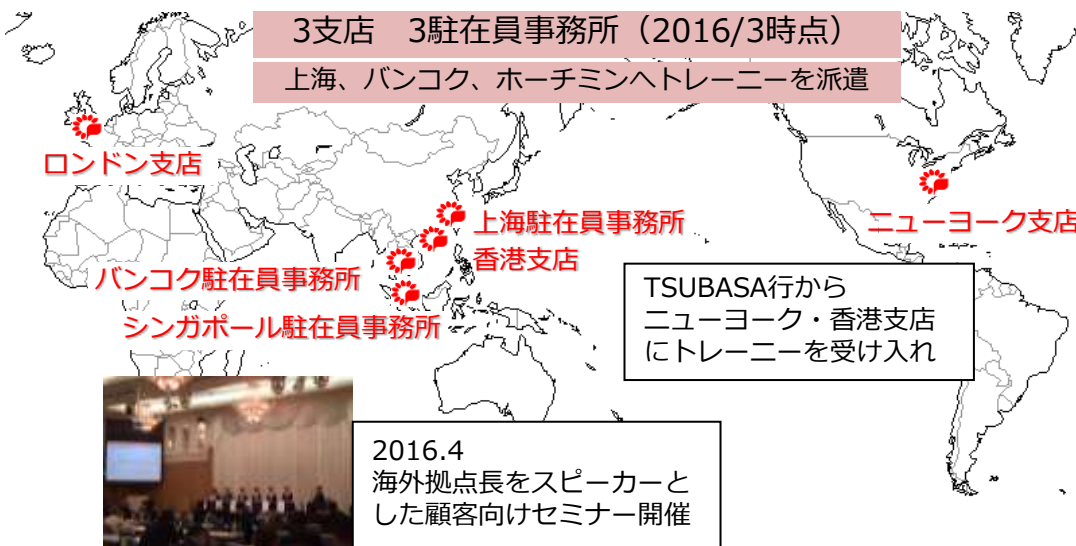
米ドル建て貸出残高推移



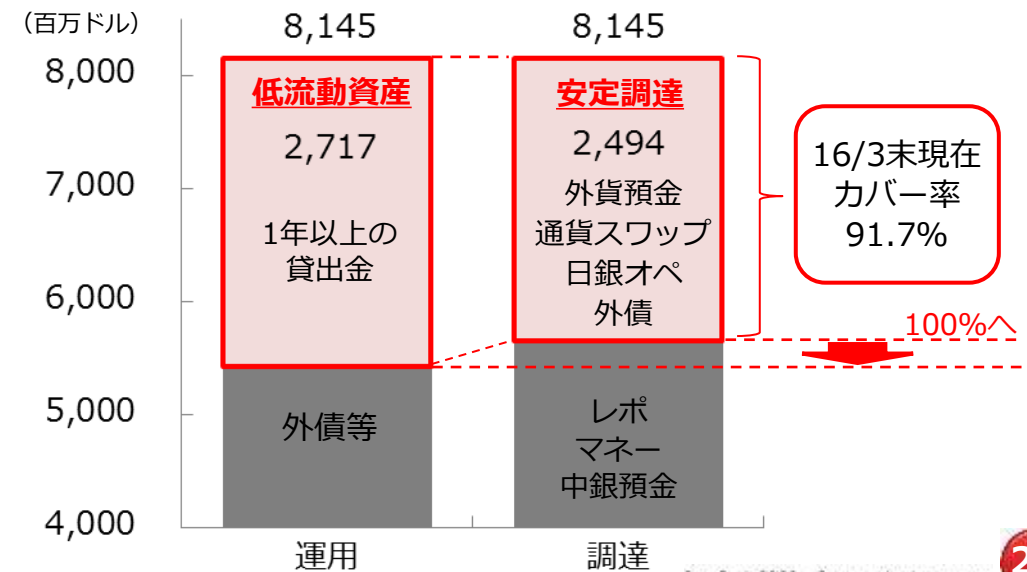
プロジェクトファイナンス



海外ネットワーク



米ドル調達状況





# フィンテック

## オムニチャネル化の推進、個客プロフィール作成による新たな収益機会の創出



提携戦略について

地域のお客様のメリットを追求し、企業価値向上を実現

地域のお客様にメリットを提供

収益の拡大をつうじた企業価値の向上

広域

TSUBASAアライアンス

- 金融システム高度化に資する先進的なIT技術の調査・研究等

TSUBASAプロジェクト

- 防災協定、市場・国際部門の提携等の広範な提携

トップライン増強

コスト削減

首都圏

千葉・武蔵野アライアンス

- 商品・サービスの高度化、バックオフィス業務の共同化等
- ノウハウの共有、商品・サービス・ITシステム等の共同開発、人材交流、グループ会社の相互活用等

トップライン増強

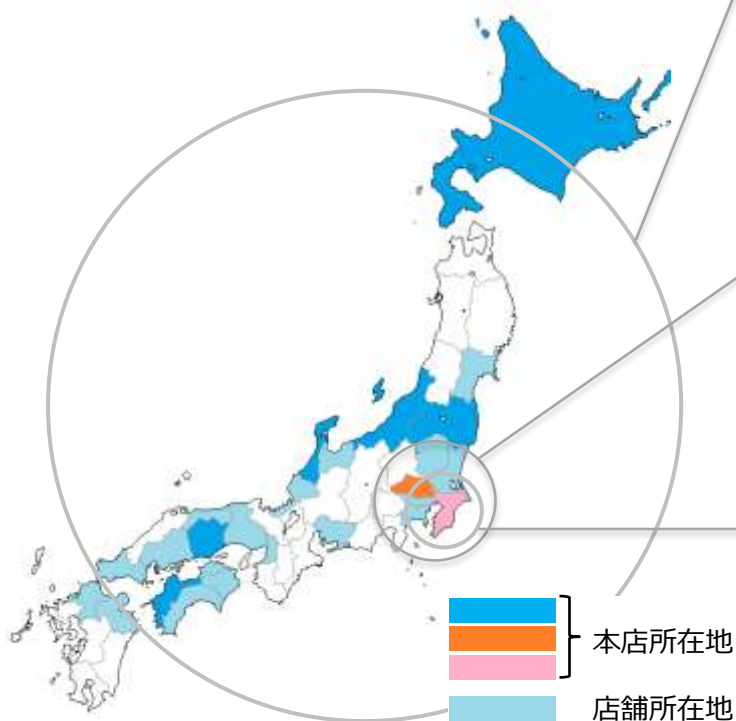
コスト削減

県内

地元行との提携

- 手形・税公金業務の共同外部委託、本支店・事務センター間等の輸送車の共同運行

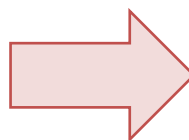
コスト削減



## TSUBASAアライアンス



**T&Iイノベーションセンター（株）**  
 （2016年7月設立予定）



### 会社概要

出資比率

当行	40%
第四銀行 東邦銀行	各10%
中国銀行 北洋銀行	
伊予銀行 日本IBM	



- ・調査・研究業務  
システムベンチャー、フィンテックベンチャー、国内動向など
- ・金融サービスの企画・開発・販売業務  
地銀向け業務支援アプリの開発など
- ・ビジネスコンテスト  
フィンテックベンチャーの発掘



## TSUBASAプロジェクト

### 基幹系システムの共同化



2016年1月に導入済み

第四銀行

2017年1月より

中国銀行

2017年5月より



**コスト削減  
約5億円/年**  
 （単独開発の場合との比較）  
 相互バックアップ

### シンジケートローンの共同取組

2016年4月、当行がアレンジャーとなり、不動産総合サービス企業向けにシンジケートローンの第1号案件を組成

### 市場・国際提携強化

ニューヨーク支店、香港支店にてトレーニーを受入れ

新たな地銀提携モデルの構築

新たな地銀提携モデル

**武蔵野銀行**

預金 3.8兆円  
貸出金 3.3兆円

- ✓ 地域に根をもった金融機関
- ✓ 店舗の重複がほとんどない
- ✓ 首都圏に位置しており、課題を共有

提携を進めやすいパートナー



**ちばきん**

預金 11.1兆円  
貸出金 8.7兆円

双方が独立経営を維持

業務提携

トップライン収益の拡大  
コスト削減

資本提携

一定株式を相互に保有

これまで同様の  
地域へのコミットメント

スピード感をもって  
実効性が高い協業の実施

推進体制・検討項目

**ちばきん**

**武蔵野銀行**

役員

アライアンス推進事務局

11分科会（本部各部をすべて包含）

- |                 |    |        |         |      |
|-----------------|----|--------|---------|------|
| 企画              | 広報 | 秘書・人事  | 審査      | 市場国際 |
| リスク・コンプライアンス・監査 |    |        | 法人・地方創生 |      |
| チャンネル・マスリテール    |    | 事務システム | 事務集中    |      |

ノウハウ共有  
共同開発等

住宅ローン（共同営業活動）  
シンジケートローン案件紹介  
信託ビジネスでの協業  
当行海外拠点の活用  
審査システム・ノウハウの共有

個別テーマ  
について  
議論に着手

グループ会社活用

アセットマネジメント  
証券、リース、シンクタンク等

人材交流

海外拠点トレーニー受入  
行員向けセミナー共同開催

5年間累計で100億円以上の提携効果を目指す

ガバナンス・資本政策



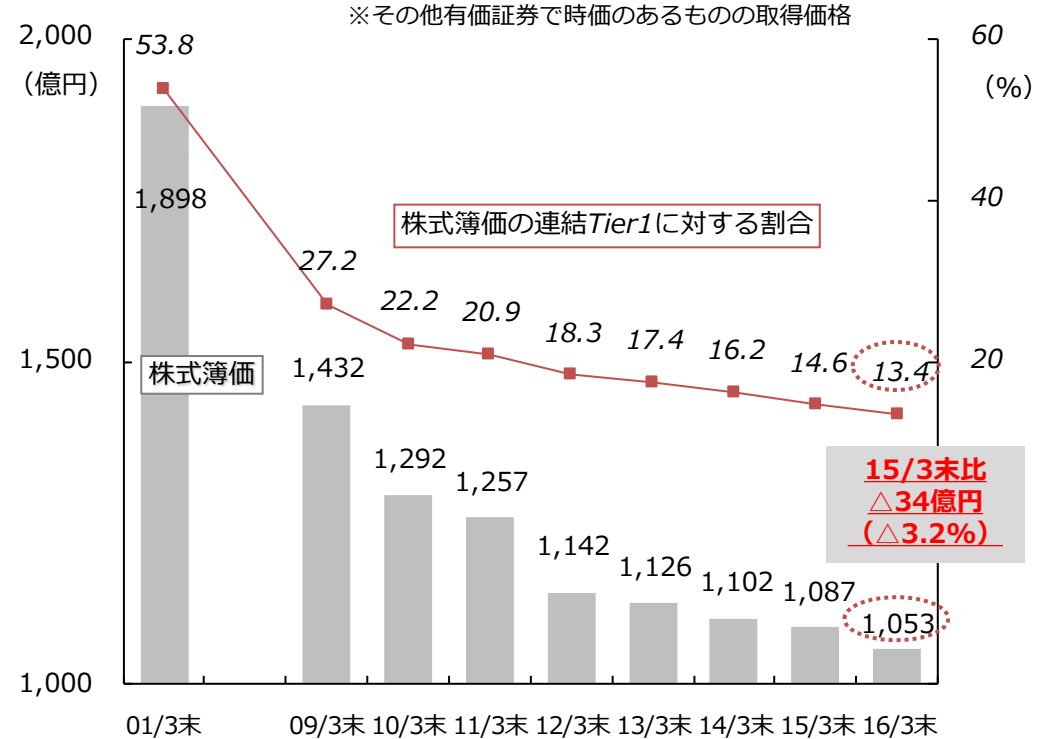
持続的な成長と企業価値向上に向けた経営態勢の構築

役員の構成

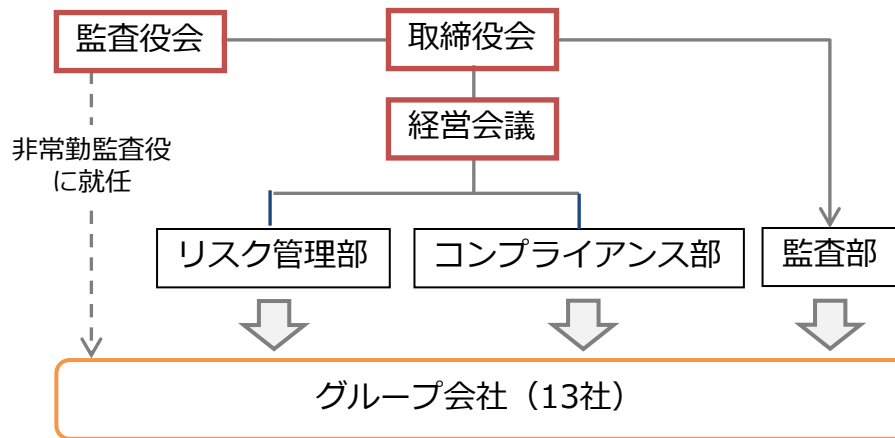
<b>取締役</b>	<b>13名</b>
うち社外取締役	3名
<b>監査役</b>	<b>5名</b>
うち社外監査役	3名
社外/全役員	6名/18名

全役員に占める  
社外取締役・  
社外監査役の  
割合  
**3分の1**

政策保有株式簿価\*とTier1に対する割合 (連結)



グループ会社のリスクコンプライアンス等管理体制



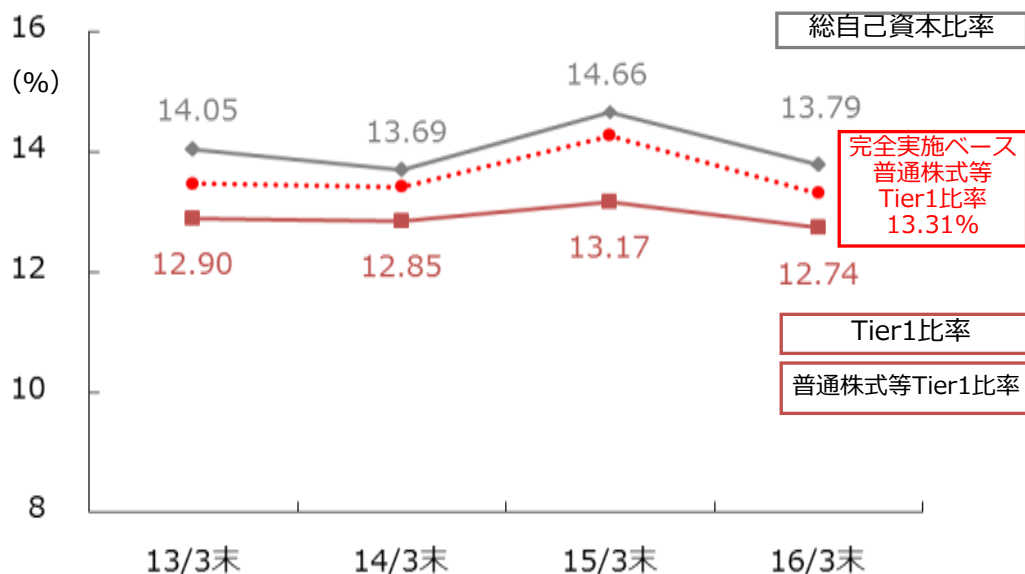
コーポレートガバナンス・コード (原則1-4) への対応

政策保有に関する方針	経済合理性等の検討方法	議決権行使基準
保有意義が認められる 場合において限定的に 保有	リスク・リターンを踏 まえた保有意義の妥当 性を適宜検証	当行並びに政策保有先 の企業価値向上の視点 から総合的に判断



## 自己資本は質・量共に健全な水準を維持、流動性比率規制等へも着実に対応

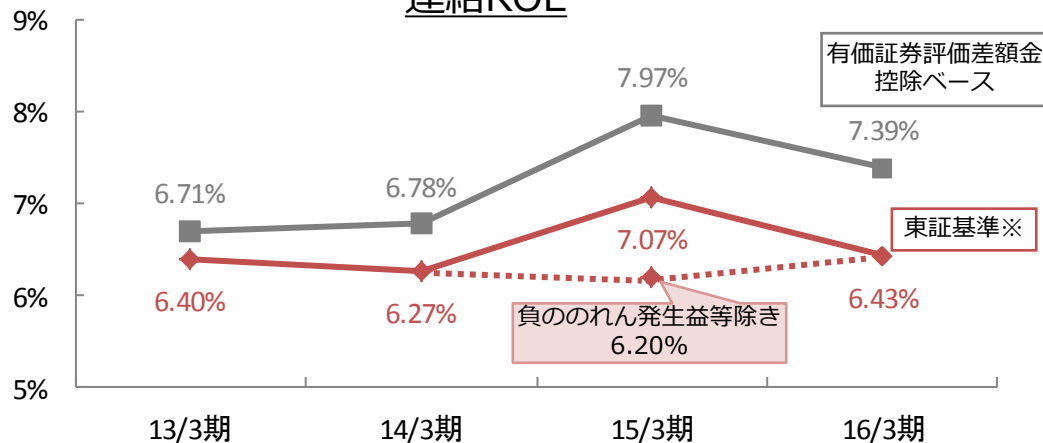
### 連結自己資本比率



### 自己資本・リスクアセット等の状況 (連結)

(億円)	15/3末	16/3末	増減
<b>総自己資本</b>	8,241	8,524	283
<b>Tier1資本</b>	7,400	7,877	476
普通株式等Tier1資本	7,400	7,877	476
その他Tier1資本	-	-	-
<b>Tier2資本</b>	840	647	△ 193
<b>リスク・アセット</b>	56,181	61,818	5,636
うち信用リスク	52,090	53,269	1,178
うちマーケット・リスク	692	615	△ 77
うちオペレーショナル・リスク	2,973	2,969	△ 3

### 連結ROE

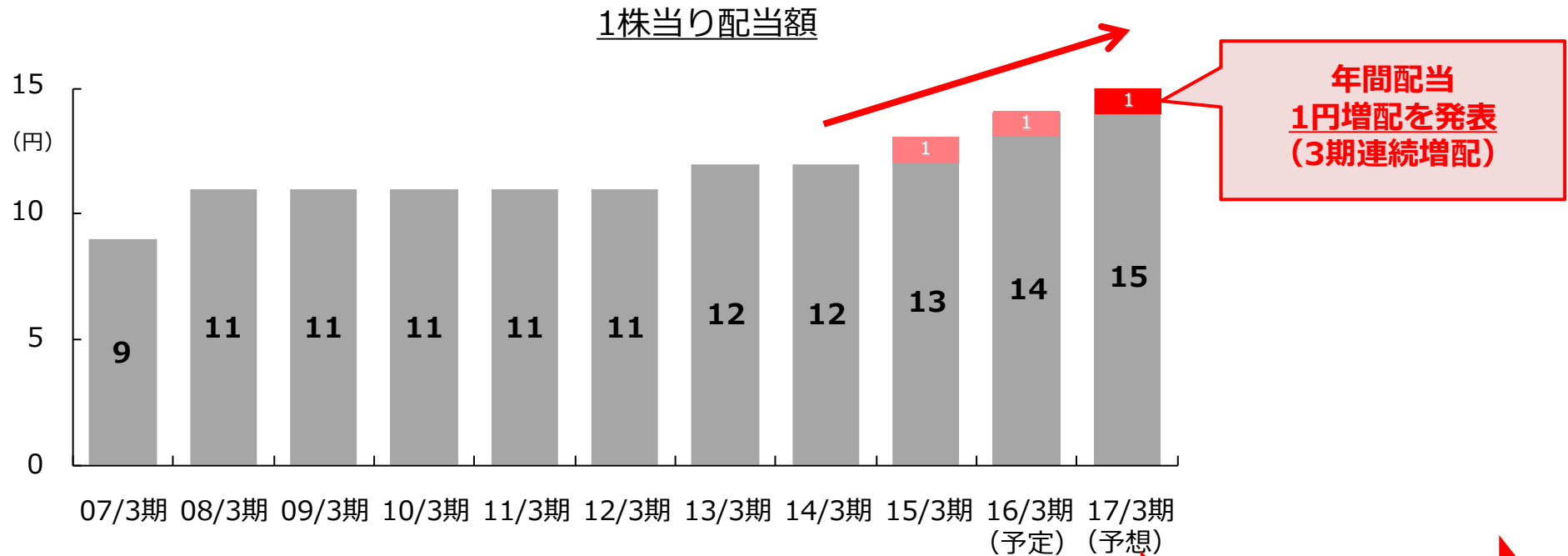


### その他バーゼル規制 (連結)

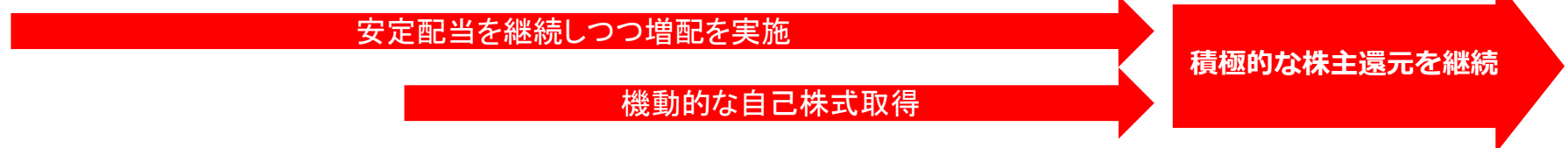
	16/3末	参考
レバレッジ比率	5.74%	3%以上(バーゼル委員会目安) 2018年より最終基準
流動性カバレッジ比率 (LCR)	154.3%	70%以上 (段階適用) (2019年~最終基準100%)
安定調達比率 (NSFR)	125%	100%以上 (2018/3期~)

※親会社株主に帰属する当期純利益÷  
 ((期首連結純資産の部合計-期首新株予約権) + (期末純資産の部合計-期末新株予約権) ÷ 2)

成長に向け資本を有効活用、安定配当をベースとしつつ着実な増配を実施



07/3期 08/3期 09/3期 10/3期 11/3期 12/3期 13/3期 14/3期 15/3期 16/3期 17/3期 (予定) (予想)



(億円)	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期 (予想)
年間配当額①	80	98	98	98	97	96	103	102	108	115	
自己株式取得額②	-	-	-	-	50	58	94	99	99	99	
株主還元額③ = ①+②	80	98	98	98	148	154	198	202	208	215	
単体当期純利益④	501	446	113	362	381	360	412	432	458	525	
配当性向①/④×100	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	25.6%	26.7%	23.5%	23.6%	23.6%	21.9%	
株主還元率③/④×100	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	38.9%	42.9%	48.0%	46.8%	45.4%	40.9%	

自己株式取得  
2016年4月  
49億円

本資料に関する  
ご意見、ご感想、お問い合わせは  
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（IR担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: [ir@chibabank.co.jp](mailto:ir@chibabank.co.jp)

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。